

令和 5 年 度

鹿屋市各会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

鹿屋市監査委員

鹿 屋 監 第 32 号
令和 6 年 8 月 28 日

鹿屋市長 中 西 茂 様

鹿屋市監査委員 大 藺 純 広
同 櫛 下 俊 朗
同 原 田 靖

令和 5 年度鹿屋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度鹿屋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
第6	審 査 の 日 程	1
第7	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 総 括	2
(1)	決 算 額 の 推 移	4
(2)	予 算 の 執 行 状 況	5
(3)	財 政 指 標	6
2	一 般 会 計	8
(1)	歳 入	8
第1款	市 税	12
第2款	地 方 譲 与 税	14
第3款	利 子 割 交 付 金	15
第4款	配 当 割 交 付 金	15
第5款	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15
第6款	法 人 事 業 税 交 付 金	16
第7款	地 方 消 費 税 交 付 金	16
第8款	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16
第9款	環 境 性 能 割 交 付 金	17
第10款	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17
第11款	地 方 特 例 交 付 金	17
第12款	地 方 交 付 税	18
第13款	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18
第14款	分 担 金 及 び 負 担 金	18
第15款	使 用 料 及 び 手 数 料	19
第16款	国 庫 支 出 金	20
第17款	県 支 出 金	21
第18款	財 産 収 入	22
第19款	寄 附 金	23
第20款	繰 入 金	23
第21款	繰 越 金	24
第22款	諸 収 入	24
第23款	市 債	25
(2)	歳 出	27
第1款	議 会 費	31
第2款	総 務 費	31
第3款	民 生 費	32
第4款	衛 生 費	33
第5款	労 働 費	34
第6款	農 林 水 産 業 費	35
第7款	商 工 費	36
第8款	土 木 費	37
第9款	消 防 費	38
第10款	教 育 費	39

第11款	災 害 復 旧 費	40
第12款	公 債 費	41
第13款	諸 支 出 金	42
第14款	予 備 費	43
(3)	債務負担行為	44
3	国民健康保険事業特別会計	45
(1)	歳 入	45
(2)	歳 出	47
(3)	債務負担行為	48
(4)	事業の概況	48
4	後期高齢者医療特別会計	50
(1)	歳 入	50
(2)	歳 出	52
(3)	債務負担行為	53
(4)	事業の概況	53
5	介護保険事業特別会計	55
(1)	歳 入	55
(2)	歳 出	57
(3)	債務負担行為	58
(4)	事業の概況	58
6	財産に関する調書	60
(1)	公有財産	60
(2)	物 品	62
(3)	債 権	62
(4)	基 金	63
第8	審査の意見	64

注 記

- 1 文中及び諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び諸表中の「0.00」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「－」は、該当数値がないか、あっても算出不要なものを表示している。
- 5 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」とし、また、1,000%以上増加したものは「激増」と表示している。
- 6 文中の歳出の支出済額の主なもの、前年度比較及び不用額は、人件費（職員等）を除いたものである。

令和5年度鹿屋市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

鹿屋市監査委員監査基準（以下、「監査基準」という。）に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく審査

第3 審査の対象

令和5年度 鹿屋市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 鹿屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 鹿屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度 鹿屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第11条 別表 監査等の着眼点
（第8節 決算審査 1 一般会計及び特別会計）

第5 審査の主な実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類が、地方自治法に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、正確で適正に表示されているか、また、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等と照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考に実施した。

第6 審査の日程

令和6年7月4日から令和6年8月28日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、監査基準第22条第1項第1号から第6号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方自治法に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、行財政事務の一部に検討、改善を要する事項があったものの、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、

歳入	89,953,182,537円	一般会計	64,080,999,726円
		特別会計	25,872,182,811円
歳出	86,514,280,802円	一般会計	61,738,282,056円
		特別会計	24,775,998,746円
歳入歳出 差引残額	3,438,901,735円	一般会計	2,342,717,670円
		特別会計	1,096,184,065円

となっている。

一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額
一般会計		64,080,999,726	61,738,282,056	2,342,717,670
特別 会計	国民健康保険事業	12,058,960,521	11,466,034,847	592,925,674
	後期高齢者医療	1,496,127,511	1,486,065,910	10,061,601
	介護保険事業	12,317,094,779	11,823,897,989	493,196,790
	小計	25,872,182,811	24,775,998,746	1,096,184,065
計		89,953,182,537	86,514,280,802	3,438,901,735

一般会計及び特別会計の決算収支の状況を見ると、歳入総額 89,953,182,537円に対し、歳出総額 86,514,280,802円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,438,901,735円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 139,465,000円を差し引いた、実質収支も 3,299,436,735円の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 2,574,449,535円を差し引いた、単年度収支は 724,987,200円の黒字であり、この単年度収支に基金積立金 924,297,701円を加算し、基金取崩し額 786,073,000円を差し引いた実質単年度収支は 863,211,901円の黒字となっている。

一般会計の決算収支を見ると、歳入総額 64,080,999,726円に対し、歳出総額 61,738,282,056円で、形式収支は 2,342,717,670円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 139,465,000円を差し引いた実質収支も 2,203,252,670円の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 1,552,705,898円を差し引いた単年度収支は 650,546,772円の黒字であり、この単年度収支に、基金積立金 785,054,000円を加算し、基金取崩し額 779,974,000円を差し引いた実質単年度収支は 655,626,772円の黒字となっている。

特別会計の決算収支を見ると、歳入総額 25,872,182,811円に対し、歳出総額 24,775,998,746円で、形式収支は 1,096,184,065円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 1,021,743,637円を差し引いた単年度収支は 74,440,428円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 139,243,701円を加算し、基金取崩し額 6,099,000円を差し引いた実質単年度収支も 207,585,129円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計決算における形式収支は 592,925,674円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 510,898,613円を差し引いた単年度収支は 82,027,061円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 303,000円を加算し、基金取崩し額 6,099,000円を差し引いた実質単年度収支は 76,231,061円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算における形式収支は 10,061,601円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 10,966,435円を差し引いた単年度収支は 904,834円の赤字となり、基金積立金及び基金取崩し額はなく、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

介護保険事業特別会計決算における形式収支は 493,196,790円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 499,878,589円を差し引いた単年度収支は 6,681,799円の赤字となり、この単年度収支に、基金積立金 138,940,701円を加算した実質単年度収支は 132,258,902円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計				計
		国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	小 計	
1 歳 入 総 額 (A)	64,080,999,726	12,058,960,521	1,496,127,511	12,317,094,779	25,872,182,811	89,953,182,537
2 歳 出 総 額 (B)	61,738,282,056	11,466,034,847	1,486,065,910	11,823,897,989	24,775,998,746	86,514,280,802
3 歳入歳出差引額 (形式収支) (C)	2,342,717,670	592,925,674	10,061,601	493,196,790	1,096,184,065	3,438,901,735
4 翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	139,465,000	0	0	0	0	139,465,000
5 実 質 収 支 (C) - (D) (E)	2,203,252,670	592,925,674	10,061,601	493,196,790	1,096,184,065	3,299,436,735
6 前年度実質収支 (F)	1,552,705,898	510,898,613	10,966,435	499,878,589	1,021,743,637	2,574,449,535
7 単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	650,546,772	82,027,061	△ 904,834	△ 6,681,799	74,440,428	724,987,200
8 基 金 積 立 金 (H)	785,054,000	303,000	0	138,940,701	139,243,701	924,297,701
9 繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0	0	0	0
10 基 金 取 崩 し 額 (J)	779,974,000	6,099,000	0	0	6,099,000	786,073,000
11 実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)	655,626,772	76,231,061	△ 904,834	132,258,902	207,585,129	863,211,901

※一般会計の基金積立金、取崩し額については、国の決算統計と整合性を図るため財政調整基金のみとする。

(1) 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の総額を前年度に比較すると、歳入は 1,188,160,121円 (1.34%)、歳出は 400,728,921円 (0.47%) それぞれ増となっている。

これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計は 753,517,471円 (1.19%) の増、特別会計は 434,642,650円 (1.71%) の増となり、歳出においては、一般会計は 40,526,699円 (0.07%) の増、特別会計は 360,202,222円 (1.48%) の増となっている。

一般会計及び特別会計の決算額の推移

(単位：円・%)

区 分		決 算 額		増 減	
		令和5年度	令和4年度	金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	64,080,999,726	63,327,482,255	753,517,471	1.19
	歳 出	61,738,282,056	61,697,755,357	40,526,699	0.07
	差 引 額	2,342,717,670	1,629,726,898	712,990,772	43.75
特 別 会 計	歳 入	25,872,182,811	25,437,540,161	434,642,650	1.71
	歳 出	24,775,998,746	24,415,796,524	360,202,222	1.48
	差 引 額	1,096,184,065	1,021,743,637	74,440,428	7.29
計	歳 入	89,953,182,537	88,765,022,416	1,188,160,121	1.34
	歳 出	86,514,280,802	86,113,551,881	400,728,921	0.47
	差 引 額	3,438,901,735	2,651,470,535	787,431,200	29.70

(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額は 82,738,721,000円 で、補正予算において 7,712,957,000円 を増額し、前年度からの繰越額 1,011,947,000円 を加えた予算現額は 91,463,625,000円 となっている。
この予算現額に対する歳入の収入率は 98.35%、歳出の執行率は 94.59% となっている。
これを会計別に見ると、一般会計で収入率 97.28%、執行率 93.72%、特別会計で収入率 101.10%、執行率 96.82% となっている。

一般会計及び特別会計の予算の執行状況

(予 算)

(単位：円・%)

会 計 別		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越額	予算現額
一 般 会 計		58,020,000,000	6,842,231,000	1,011,947,000	65,874,178,000
特別 会計	国民健康保険事業	11,210,968,000	437,267,000	0	11,648,235,000
	後期高齢者医療	1,523,901,000	2,877,000	0	1,526,778,000
	介護保険事業	11,983,852,000	430,582,000	0	12,414,434,000
	小 計	24,718,721,000	870,726,000	0	25,589,447,000
計		82,738,721,000	7,712,957,000	1,011,947,000	91,463,625,000

(歳 入)

(単位：円・%)

会 計 別		予 算 現 額	調 定 額	収入済額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率	
						対予算	対調定
一 般 会 計		65,874,178,000	65,966,971,387	64,080,999,726	△ 1,793,178,274	97.28	97.14
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,648,235,000	12,480,351,797	12,058,960,521	410,725,521	103.53	96.60
	後期高齢者医療	1,526,778,000	1,507,621,479	1,496,127,511	△ 30,650,489	97.99	99.14
	介護保険事業	12,414,434,000	12,447,359,570	12,317,094,779	△ 97,339,221	99.22	98.94
	小 計	25,589,447,000	26,435,332,846	25,872,182,811	282,735,811	101.10	97.85
計		91,463,625,000	92,402,304,233	89,953,182,537	△ 1,510,442,463	98.35	97.34

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(一般会計 1,582,876円、国民健康保険事業特別会計 2,868,600円、後期高齢者医療特別会計 1,433,100円、介護保険事業特別会計 1,611,300円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

(歳 出)

(単位：円・%)

会 計 別		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計		65,874,178,000	61,738,282,056	1,531,900,000	2,603,995,944	93.72
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,648,235,000	11,466,034,847	0	182,200,153	98.44
	後期高齢者医療	1,526,778,000	1,486,065,910	0	40,712,090	97.33
	介護保険事業	12,414,434,000	11,823,897,989	0	590,536,011	95.24
	小 計	25,589,447,000	24,775,998,746	0	813,448,254	96.82
計		91,463,625,000	86,514,280,802	1,531,900,000	3,417,444,198	94.59

(3) 財政指標

財政状況においては、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、前年度に比較し増減はなく、財政構造の弾力性を判断する実質公債費比率は前年度に比較し 0.3ポイントの減であり、経常収支比率は 0.7ポイントの増となっている。

なお、各財政指標は、次表のとおりである。

各財政指標の状況

区 分	財政力指数	対前年度比	経常収支 比率 (%)	対前年度比	実質公債費 比率 (%)	対前年度比
令和 5 年度	0.48	0	92.6	0.7	5.5	△ 0.3
令和 4 年度	0.48	0	91.9	3.8	5.8	0
令和 3 年度	0.48	△ 0.01	88.1	△ 4.4	5.8	△ 0.3
類似団体 (令和 4 年度)	0.52		93.3		8.2	

注 1 上記の計数は、地方財政状況調査資料及び類似団体別市町村財政指数表による。

2 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す数値で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

3 経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

4 実質公債費比率とは、公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示す指標である。経常収支比率とともに財政構造の弾力性を判断するものとなり、比率が18%以上の場合、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要となる。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費 64.70%、投資的経費 10.50%、その他の経費 24.80%となっている。また、歳出決算額を前年度と比較すると、消費的経費は 1,308,205千円（3.39%）の増、投資的経費は 1,204,398千円（22.81%）の増、その他の経費は 2,472,077千円（13.90%）の減となっている。

歳出決算の性質別状況（一般会計）

（単位：千円・％）

年 度 性 質		令和 5 年度		令和 4 年度	増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	金 額	比 率
消費的経費	人 件 費	6,703,966	10.86	6,835,143	△ 131,177	△ 1.92
	物 件 費	8,453,116	13.69	9,071,706	△ 618,590	△ 6.82
	維持補修費	330,797	0.54	284,944	45,853	16.09
	扶 助 費	18,593,892	30.12	16,723,571	1,870,321	11.18
	補助費等	5,861,890	9.49	5,720,092	141,798	2.48
	小 計	39,943,661	64.70	38,635,456	1,308,205	3.39
投資的経費	普通建設事業費	6,034,016	9.77	4,444,730	1,589,286	35.76
	災害復旧事業費	449,678	0.73	834,566	△ 384,888	△ 46.12
	小 計	6,483,694	10.50	5,279,296	1,204,398	22.81
その他の経費	公 債 費	4,678,080	7.58	4,606,979	71,101	1.54
	積 立 金	5,774,327	9.35	8,448,752	△ 2,674,425	△ 31.65
	出 資 金	0	0.00	0	0	-
	貸 付 金	22,536	0.04	18,072	4,464	24.70
	繰 出 金	4,835,984	7.83	4,709,201	126,783	2.69
	小 計	15,310,927	24.80	17,783,004	△ 2,472,077	△ 13.90
計		61,738,282	100.00	61,697,756	40,526	0.07

（地方財政状況調査資料による。）

2 一般会計

当初予算額は 58,020,000,000円で、補正予算において 6,842,231,000円を増額し、前年度からの繰越明許費による繰越額 1,011,947,000円を加えた予算現額は 65,874,178,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 64,080,999,726円、歳出 61,738,282,056円で、差引額 2,342,717,670円となっている。

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	
				金 額	比 率
予 算 現 額		65,874,178,000	65,325,226,000	548,952,000	0.84
決 算 額	歳 入	64,080,999,726	63,327,482,255	753,517,471	1.19
	歳 出	61,738,282,056	61,697,755,357	40,526,699	0.07
	差 引 額	2,342,717,670	1,629,726,898	712,990,772	43.75

(1) 歳 入

収入済額は 64,080,999,726円で、予算現額 65,874,178,000円に対する収入率は 97.28%となっている。また、調定額に対する収入率は 97.14%で、前年度に比較すると 0.66ポイント低くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
5	65,874,178,000	65,966,971,387	64,080,999,726	65,898,764	1,821,655,773	△ 1,793,178,274	97.28	97.14
4	65,325,226,000	64,751,830,091	63,327,482,255	48,639,826	1,378,000,391	△ 1,997,743,745	96.94	97.80
増減	548,952,000	1,215,141,296	753,517,471	17,258,938	443,655,382	204,565,471	0.34	△ 0.66

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(5年度 1,582,876円、4年度 2,292,381円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 64,080,999,726円の主なものは、次のとおりである。

地方交付税	14,099,854,000円
国庫支出金	13,819,293,904円
市税	11,805,206,862円

収入済額を前年度に比較すると 753,517,471円(1.19%)の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	1,642,179,255円 (13.49%)
市債	1,151,200,000円 (62.56%)
繰入金	527,716,080円 (11.34%)
繰越金	△1,349,350,954円 (△45.29%)
寄附金	△1,071,533,000円 (△23.28%)
県支出金	△729,736,229円 (△11.67%)

収入済額を財源構成別に見ると、自主財源 36.94%、依存財源 63.06%となっており、自主財源の占める割合を前年度に比較すると 3.21ポイント低くなっている。
 なお、歳入の款別状況及び款別構成は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

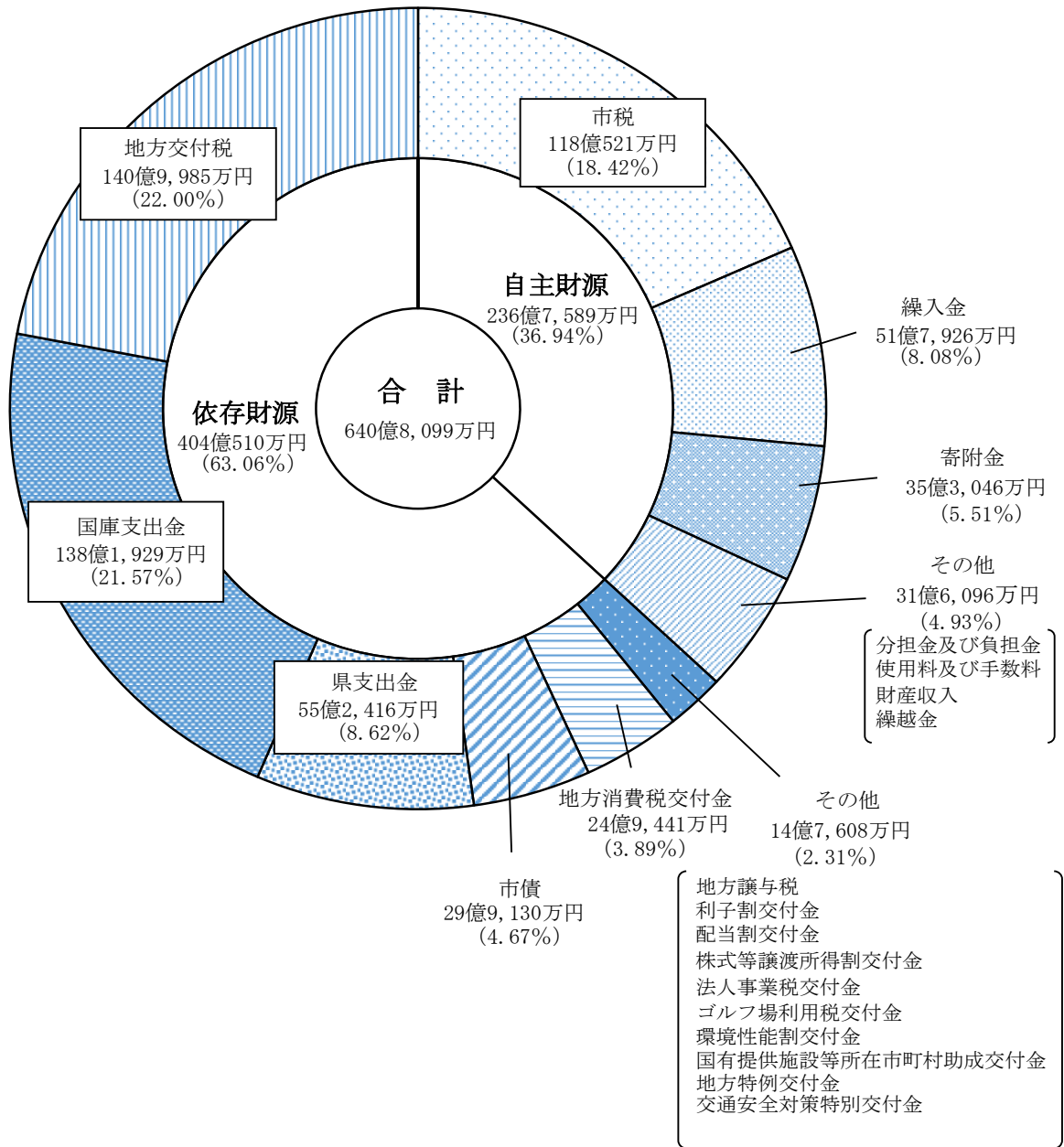
(単位：円・%)

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	増 減	
		収 入 済 額	構成比	収入率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
自主財源	市 税	11,805,206,862	18.42	96.69	11,811,470,500	△ 6,263,638	△ 0.05
	分 担 金 及 び 負 担 金	177,107,440	0.28	99.21	175,556,404	1,551,036	0.88
	使 用 料 及 び 手 数 料	696,732,407	1.09	96.62	710,318,200	△ 13,585,793	△ 1.91
	財 産 収 入	123,524,374	0.19	100.00	116,061,110	7,463,264	6.43
	寄 附 金	3,530,457,500	5.51	100.00	4,601,990,500	△ 1,071,533,000	△ 23.28
	繰 入 金	5,179,259,627	8.08	100.00	4,651,543,547	527,716,080	11.34
	繰 越 金	1,629,726,898	2.54	100.00	2,979,077,852	△ 1,349,350,954	△ 45.29
	諸 収 入	533,881,139	0.83	85.51	382,134,298	151,746,841	39.71
	小 計	23,675,896,247	36.94	97.85	25,428,152,411	△ 1,752,256,164	△ 6.89
依存財源	地 方 譲 与 税	536,467,000	0.84	100.00	532,408,001	4,058,999	0.76
	利 子 割 交 付 金	3,232,000	0.01	100.00	3,081,000	151,000	4.90
	配 当 割 交 付 金	37,618,000	0.06	100.00	29,690,000	7,928,000	26.70
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,766,000	0.07	100.00	33,785,000	11,981,000	35.46
	法 人 事 業 税 交 付 金	155,665,000	0.24	100.00	148,556,000	7,109,000	4.79
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,494,414,000	3.89	100.00	2,519,111,000	△ 24,697,000	△ 0.98
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,737,635	0.01	100.00	9,641,025	△ 903,390	△ 9.37
	環 境 性 能 割 交 付 金	32,570,000	0.05	100.00	24,032,000	8,538,000	35.53
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	542,455,000	0.85	100.00	547,623,000	△ 5,168,000	△ 0.94
	地 方 特 例 交 付 金	102,115,000	0.16	100.00	101,260,000	855,000	0.84
	地 方 交 付 税	14,099,854,000	22.00	100.00	13,665,843,000	434,011,000	3.18
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,455,000	0.02	100.00	13,188,000	△ 1,733,000	△ 13.14
	国 庫 支 出 金	13,819,293,904	21.57	97.35	12,177,114,649	1,642,179,255	13.49
	県 支 出 金	5,524,160,940	8.62	97.66	6,253,897,169	△ 729,736,229	△ 11.67
	市 債	2,991,300,000	4.67	77.70	1,840,100,000	1,151,200,000	62.56
	小 計	40,405,103,479	63.06	96.73	37,899,329,844	2,505,773,635	6.61
計		64,080,999,726	100.00	97.14	63,327,482,255	753,517,471	1.19

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(5年度 1,582,876円、4年度 2,292,381円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

歳入の款別構成



不納欠損額

不納欠損額 65,898,764円の内訳は、次のとおりである。

市税	50,481,018円
諸収入（生活保護法費用徴収金）	14,164,288円
諸収入（生活保護法費用返還金）	1,253,458円

不納欠損額を前年度に比較すると 17,258,938円（35.48％）の増となり、増減は次のとおりである。

諸収入（生活保護法費用徴収金）	11,133,667円（ 367.37％）
市税	5,721,674円（ 12.78％）
諸収入（生活保護法費用返還金）	1,043,347円（ 496.57％）
民生費負担金	△639,750円（ 皆 減 ）

収入未済額

収入未済額 1,821,655,773円の主なものは、次のとおりである。

市債	858,500,000円
国庫支出金	376,716,930円
市税	353,129,881円
県支出金	132,429,000円
諸収入	75,079,062円

収入未済額を前年度に比較すると 443,655,382円（32.20％）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

市債	599,600,000円（ 231.60％）
県支出金	16,885,000円（ 14.61％）
諸収入	9,384,533円（ 14.29％）
市税	3,453,509円（ 0.99％）
国庫支出金	△185,191,070円（△32.96％）

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
5	11,781,090,000	12,207,237,645	11,805,206,862	50,481,018	353,129,881	24,116,862	100.20	96.69
4	11,769,100,000	12,203,613,835	11,811,470,500	44,759,344	349,676,372	42,370,500	100.36	96.77
増減	11,990,000	3,623,810	△ 6,263,638	5,721,674	3,453,509	△ 18,253,638	△ 0.16	△ 0.08

注 1 収入済額には、還付未済額（5年度 1,580,116円、4年度 2,292,381円）を含む。

2 収入率（対調定）は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

予算現額 11,781,090,000円に対し、収入済額 11,805,206,862円で、歳入総額に占める構成比は 18.42%となり、予算現額に対する収入率は 100.20%となっている。また、調定額に対する収入率は 96.69%で、前年度と比較すると 0.08ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額 11,805,206,862円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	5,402,493,090円
市民税	4,691,768,347円
市たばこ税	779,140,984円

収入済額を前年度に比較すると 6,263,638円（0.05%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	△88,585,187円（△1.85%）
固定資産税	65,071,989円（1.22%）
都市計画税	12,872,452円（2.79%）
軽自動車税	5,218,647円（1.15%）

なお、税目別内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税	4,824,277,619	4,691,768,347	14,778,850	118,805,881	97.23
現年課税分	4,729,517,095	4,669,066,341	813,956	60,693,913	98.70
滞納繰越分	94,760,524	22,702,006	13,964,894	58,111,968	23.94
固 定 資 産 税	5,630,017,549	5,402,493,090	29,270,823	198,703,189	95.95
現年課税分	5,412,427,700	5,357,571,760	3,351,611	51,952,953	98.98
滞納繰越分	217,589,849	44,921,330	25,919,212	146,750,236	20.64
軽 自 動 車 税	479,383,606	458,203,033	3,739,989	17,455,784	95.58
現年課税分	460,905,700	454,510,227	66,800	6,343,873	98.61
滞納繰越分	18,477,906	3,692,806	3,673,189	11,111,911	19.98
市 た ば こ 税	779,140,984	779,140,984	0	0	100.00
現年課税分	779,140,984	779,140,984	0	0	100.00
都 市 計 画 税	494,305,237	473,488,758	2,691,356	18,165,027	95.78
現年課税分	474,208,900	469,339,879	297,489	4,611,351	98.96
滞納繰越分	20,096,337	4,148,879	2,393,867	13,553,676	20.64
入 湯 税	112,650	112,650	0	0	100.00
現年課税分	112,650	112,650	0	0	100.00
計					
市 税	12,207,237,645	11,805,206,862	50,481,018	353,129,881	96.69
現年課税分	11,856,313,029	11,729,741,841	4,529,856	123,602,090	98.92
滞納繰越分	350,924,616	75,465,021	45,951,162	229,527,791	21.50

注1 収入済額には、還付未済額を含む。

(市民税現年課税分 1,057,115円、市民税滞納繰越分 18,344円、固定資産税現年課税分 448,624円、固定資産税滞納繰越分 929円、軽自動車税現年課税分 15,200円、都市計画税現年課税分 39,819円、都市計画税滞納繰越分 85円)

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

3 固定資産税の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。軽自動車税の現年課税分には、環境性能割を含む。

不納欠損額

不納欠損額 50,481,018円の主なものは、固定資産税 29,270,823円及び市民税 14,778,850円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 5,721,674円（12.78％）の増となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

（単位：件・円）

理 由	件 数	金 額
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	1,829	30,831,470
地方税法第15条の7第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）	519	6,307,674
地方税法第18条第1項（地方税の消滅時効（5年間））	1,762	13,341,874
計	4,110	50,481,018

収入未済額

収入未済額 353,129,881円の内訳は、次のとおりである。

固定資産税	198,703,189円
市民税	118,805,881円
都市計画税	18,165,027円
軽自動車税	17,455,784円

収入未済額を前年度に比較すると 3,453,509円（0.99％）の増となり、増減の内訳は、次のとおりである。

市民税	25,503,501円（27.33％）
固定資産税	△19,030,060円（△8.74％）
都市計画税	△1,931,310円（△9.61％）
軽自動車税	△1,088,622円（△5.87％）

第2款 地方譲与税

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	526,749,000	536,467,000	536,467,000	0	9,718,000	101.84	100.00
4	558,749,000	532,408,001	532,408,001	0	△26,340,999	95.29	100.00
増減	△32,000,000	4,058,999	4,058,999	0	36,058,999	6.55	0.00

予算現額 526,749,000円に対し、収入済額 536,467,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.84％となり、予算現額に対する収入率は 101.84％となっている。

収入済額

収入済額 536,467,000円の内訳は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	361,620,000円
地方揮発油譲与税	119,951,000円
森林環境譲与税	54,896,000円

収入済額を前年度に比較すると 4,058,999円（0.76％）の増となり、増の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	3,690,000円（1.03％）
地方揮発油譲与税	369,000円（0.31％）

第 3 款 利子割交付金

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	3,000,000	3,232,000	3,232,000	0	232,000	107.73	100.00
4	4,000,000	3,081,000	3,081,000	0	△ 919,000	77.03	100.00
増減	△ 1,000,000	151,000	151,000	0	1,151,000	30.70	0.00

予算現額 3,000,000円に対し、収入済額は 3,232,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.01％となり、予算現額に対する収入率は 107.73％となっている。収入済額を前年度に比較すると 151,000円（4.90％）の増となっている。

第 4 款 配当割交付金

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	23,000,000	37,618,000	37,618,000	0	14,618,000	163.56	100.00
4	16,000,000	29,690,000	29,690,000	0	13,690,000	185.56	100.00
増減	7,000,000	7,928,000	7,928,000	0	928,000	△ 22.00	0.00

予算現額 23,000,000円に対し、収入済額は 37,618,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.06％となり、予算現額に対する収入率は 163.56％となっている。収入済額を前年度に比較すると 7,928,000円（26.70％）の増となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	24,000,000	45,766,000	45,766,000	0	21,766,000	190.69	100.00
4	14,000,000	33,785,000	33,785,000	0	19,785,000	241.32	100.00
増減	10,000,000	11,981,000	11,981,000	0	1,981,000	△ 50.63	0.00

予算現額 24,000,000円に対し、収入済額は 45,766,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.07％となり、予算現額に対する収入率は 190.69％となっている。収入済額を前年度に比較すると 11,981,000円（35.46％）の増となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	162,994,000	155,665,000	155,665,000	0	△ 7,329,000	95.50	100.00
4	151,000,000	148,556,000	148,556,000	0	△ 2,444,000	98.38	100.00
増減	11,994,000	7,109,000	7,109,000	0	△ 4,885,000	△ 2.88	0.00

予算現額 162,994,000円に対し、収入済額 155,665,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.24% となり、予算現額に対する収入率は 95.50%となっている。収入済額を前年度に比較すると 7,109,000円 (4.79%) の増となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	2,480,000,000	2,494,414,000	2,494,414,000	0	14,414,000	100.58	100.00
4	2,519,111,000	2,519,111,000	2,519,111,000	0	0	100.00	100.00
増減	△ 39,111,000	△ 24,697,000	△ 24,697,000	0	14,414,000	0.58	0.00

予算現額 2,480,000,000円に対し、収入済額 2,494,414,000円で、歳入総額に占める構成比は 3.89%となり、予算現額に対する収入率は 100.58%となっている。収入済額を前年度に比較すると 24,697,000円 (0.98%) の減となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	9,000,000	8,737,635	8,737,635	0	△ 262,365	97.08	100.00
4	8,000,000	9,641,025	9,641,025	0	1,641,025	120.51	100.00
増減	1,000,000	△ 903,390	△ 903,390	0	△ 1,903,390	△ 23.43	0.00

予算現額 9,000,000円に対し、収入済額 8,737,635円で、歳入総額に占める構成比は 0.01% となり、予算現額に対する収入率は 97.08%となっている。収入済額を前年度に比較すると 903,390円 (9.37%) の減となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	24,000,000	32,570,000	32,570,000	0	8,570,000	135.71	100.00
4	47,000,000	24,032,000	24,032,000	0	△ 22,968,000	51.13	100.00
増減	△ 23,000,000	8,538,000	8,538,000	0	31,538,000	84.58	0.00

予算現額 24,000,000円に対し、収入済額 32,570,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.05%となり、予算現額に対する収入率は 135.71%となっている。収入済額を前年度に比較すると 8,538,000円 (35.53%) の増となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	500,000,000	542,455,000	542,455,000	0	42,455,000	108.49	100.00
4	500,000,000	547,623,000	547,623,000	0	47,623,000	109.52	100.00
増減	0	△ 5,168,000	△ 5,168,000	0	△ 5,168,000	△ 1.03	0.00

予算現額 500,000,000円に対し、収入済額は542,455,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.85%となり、予算現額に対する収入率は 108.49%となっている。収入済額を前年度に比較すると 5,168,000円 (0.94%) の減となっている。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	101,351,000	102,115,000	102,115,000	0	764,000	100.75	100.00
4	101,260,000	101,260,000	101,260,000	0	0	100.00	100.00
増減	91,000	855,000	855,000	0	764,000	0.75	0.00

予算現額 101,351,000円に対し、収入済額 102,115,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.16%となり、予算現額に対する収入率は 100.75%となっている。収入済額を前年度に比較すると 855,000円 (0.84%) の増となっている。

第 12 款 地方交付税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	14,099,854,000	14,099,854,000	14,099,854,000	0	0	100.00	100.00
4	13,665,943,000	13,665,843,000	13,665,843,000	0	△ 100,000	100.00	100.00
増減	433,911,000	434,011,000	434,011,000	0	100,000	0.00	0.00

予算現額と収入済額は、同額の 14,099,854,000円で、歳入総額に占める構成比は 22.00％となっている。予算現額に対する収入率は 100.00％となっている。

収入済額

収入済額 14,099,854,000円の内訳は、次のとおりである。

普通交付税	12,697,607,000円
特別交付税	1,402,247,000円

収入済額を前年度に比較すると 434,011,000円 (3.18％) の増となり、内訳は次のとおりである。

普通交付税	420,174,000円 (3.42％)
特別交付税	13,837,000円 (1.00％)

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	14,460,000	11,455,000	11,455,000	0	△ 3,005,000	79.22	100.00
4	15,000,000	13,188,000	13,188,000	0	△ 1,812,000	87.92	100.00
増減	△ 540,000	△ 1,733,000	△ 1,733,000	0	△ 1,193,000	△ 8.70	0.00

予算現額 14,460,000円に対し、収入済額は11,455,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.02％となり、予算現額に対する収入率は 79.22％となっている。収入済額を前年度に比較すると 1,733,000円 (13.14％) の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
5	181,549,000	178,508,730	177,107,440	0	1,404,050	△ 4,441,560	97.55	99.21
4	185,868,000	177,764,284	175,556,404	639,750	1,568,130	△ 10,311,596	94.45	98.76
増減	△ 4,319,000	744,446	1,551,036	△ 639,750	△ 164,080	5,870,036	3.10	0.45

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(5年度 2,760円)

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

予算現額 181,549,000円に対し、収入済額は 177,107,440円で、歳入総額に占める構成比は 0.28% となり、予算現額に対する収入率は 97.55%となっている。また、調定額に対する収入率は 99.21% で、前年度に比較すると 0.45ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 177,107,440円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	児童福祉費負担金	64,442,170円
	高齢者福祉費負担金	31,590,948円
衛生費負担金	保健衛生費負担金	47,920,827円

収入済額を前年度に比較すると 1,551,036円（0.88%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	児童福祉費負担金	5,863,929円（ 10.01%）
	高齢者福祉費負担金	1,364,685円（ 4.51%）
衛生費負担金	保健衛生費負担金	2,459,029円（ 5.41%）

分担金

災害復旧事業費分担金	災害復旧事業費分担金	639,593円（ 61.34%）
農林水産業費分担金	農地費分担金	△8,878,525円（△65.16%）

収入未済額

収入未済額 1,404,050円は、民生費負担金の児童福祉費負担金（保育料）である。

収入未済額を前年度に比較すると 164,080円（10.46%）の減となっている。

第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
5	704,913,000	721,129,257	696,732,407	0	24,396,850	△ 8,180,593	98.84	96.62
4	703,108,000	735,027,560	710,318,200	0	24,709,360	7,210,200	101.03	96.64
増減	1,805,000	△ 13,898,303	△ 13,585,793	0	△ 312,510	△ 15,390,793	△ 2.19	△ 0.02

予算現額 704,913,000円に対し、収入済額は696,732,407円で、歳入総額に占める構成比は 1.09% となり、予算現額に対する収入率は 98.84%となっている。また、調定額に対する収入率は 96.62% で、前年度に比較すると 0.02ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額 696,732,407円の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	344,910,810円
	公園使用料	34,768,485円
	道路占用料	17,503,752円
教育使用料	授業料	21,659,600円
農林水産業使用料	牧場使用料	19,285,070円

手数料

衛生手数料	清掃手数料	125,273,020円
-------	-------	--------------

総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	38,546,750円
農林水産業手数料	畜産環境センター処理手数料	31,718,400円

収入済額を前年度に比較すると 13,585,793円（1.91％）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	△10,766,190円（△3.03％）
	公園使用料	6,762,877円（24.15％）

手数料

衛生手数料	清掃手数料	△7,148,030円（△5.40％）
農林水産業手数料	畜産環境センター処理手数料	△6,374,000円（△16.73％）

収入未済額

収入未済額 24,396,850円は、土木使用料の住宅使用料である。

収入未済額を前年度に比較すると 312,510円（1.26％）の減となっている。

第 16 款 国庫支出金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
5	14,397,984,000	14,196,010,834	13,819,293,904	376,716,930	△578,690,096	95.98	97.35
4	13,463,573,000	12,739,022,649	12,177,114,649	561,908,000	△1,286,458,351	90.44	95.59
増減	934,411,000	1,456,988,185	1,642,179,255	△185,191,070	707,768,255	5.54	1.76

予算現額 14,397,984,000円に対し、収入済額は 13,819,293,904円で、歳入総額に占める構成比は 21.57％となり、予算現額に対する収入率は 95.98％となっている。また、調定額に対する収入率は 97.35％で、前年度に比較すると 1.76ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 13,819,293,904円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	3,096,507,314円
	社会福祉費負担金	2,593,563,997円
	生活保護費負担金	1,642,989,385円
	児童手当負担金	1,160,955,332円

国庫補助金

総務費国庫補助金	総務管理費補助金	3,016,681,500円
民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	621,063,790円
	社会福祉費補助金	61,774,000円
教育費国庫補助金	小学校費補助金	270,247,738円
土木費国庫補助金	住宅費補助金	260,419,000円
	道路橋りょう費補助金	87,352,000円
再編交付金	再編交付金	228,431,000円
特定防衛施設周辺整備調整交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	189,683,000円
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	134,067,000円

収入済額を前年度に比較すると 1,642,179,255円（13.49％）の増で、増減の主なものは次のとおりである。

国庫補助金

総務費国庫補助金	総務管理費補助金	2,055,365,530円	（ 213.81％）
土木費国庫補助金	住宅費補助金	250,188,000円	（ 激 増 ）
教育費国庫補助金	小学校費補助金	199,054,342円	（ 279.60％）
特定防衛施設周辺整備調整交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	120,785,000円	（ 175.31％）
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	△1,036,825,000円	（ △94.38％）
再編交付金	再編交付金	△128,815,000円	（ △36.06％）
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	△119,918,000円	（ △47.21％）

国庫負担金

民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	212,815,865円	（ 8.94％）
	児童福祉費負担金	181,844,149円	（ 6.24％）
災害復旧費国庫負担金	土木施設災害復旧費負担金	62,463,000円	（ 皆 増 ）
衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	△180,485,429円	（ △59.34％）

収入未済額

収入未済額 376,716,930円の主なものは、道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業、湯遊ランドあいら施設整備事業及び物価高騰対応重点支援給付金事業であり、翌年度への繰越事業に伴うものである。

第 17 款 県 支 出 金

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	5,728,320,000	5,656,589,940	5,524,160,940	132,429,000	△ 204,159,060	96.44	97.66
4	6,311,095,000	6,369,441,169	6,253,897,169	115,544,000	△ 57,197,831	99.09	98.19
増減	△ 582,775,000	△ 712,851,229	△ 729,736,229	16,885,000	△ 146,961,229	△ 2.65	△ 0.53

予算現額 5,728,320,000円に対し、収入済額は 5,524,160,940円で、歳入総額に占める構成比は 8.62％となり、予算現額に対する収入率は 96.44％となっている。また、調定額に対する収入率は 97.66％で、前年度に比較すると 0.53ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額 5,524,160,940円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	社会福祉費負担金	1,667,297,954円
	児童福祉費負担金	1,234,870,622円
	高齢者福祉費負担金	394,081,260円
	児童手当負担金	255,556,832円

県補助金

民生費県補助金	児童福祉費補助金	500,774,786円
農林水産業費県補助金	農業費補助金	337,116,161円
	農地費補助金	249,561,000円

収入済額を前年度に比較すると 729,736,229円（11.67％）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

県補助金

農林水産業費県補助金	水産業費補助金	△432,558,028円（△96.05％）
	農業費補助金	△166,420,709円（△33.05％）
災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	△205,111,547円（△92.53％）
商工費県補助金	商工費県補助金	△144,260,000円（△99.13％）
教育費県補助金	保健体育費補助金	175,920,040円（激増）

収入未済額

収入未済額 132,429,000円の主なものは、がんばる畑作応援事業、団体営農村地域防災減災事業及び農地耕作条件改善事業であり、翌年度への繰越事業に伴うものである。

第 18 款 財 産 収 入

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	112,257,000	123,524,374	123,524,374	0	11,267,374	110.04	100.00
4	108,010,000	116,061,110	116,061,110	0	8,051,110	107.45	100.00
増減	4,247,000	7,463,264	7,463,264	0	3,216,264	2.59	0.00

予算現額 112,257,000円に対し、収入済額は 123,524,374円で、歳入総額に占める構成比は 0.19％となり、予算現額に対する収入率は 110.04％となっている。

収入済額

収入済額 123,524,374円の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	土地建物貸付収入	61,309,886円
財産売払収入		
不動産売払収入	土地建物売払収入	22,429,405円

収入済額を前年度に比較すると 7,463,264円（6.43％）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	土地建物貸付収入	2,795,799円（4.78％）
基金運用収入	高齢者福祉基金収入	1,275,145円（26.60％）
	地域振興基金収入	1,077,660円（激増）

財産売払収入

物品売払収入	物品売払収入	1,287,713円（45.18％）
不動産売払収入	土地建物売払収入	△751,039円（△3.24％）

第 19 款 寄 附 金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	3,648,494,000	3,530,457,500	3,530,457,500	0	△ 118,036,500	96.76	100.00
4	4,619,705,000	4,601,990,500	4,601,990,500	0	△ 17,714,500	99.62	100.00
増減	△ 971,211,000	△ 1,071,533,000	△ 1,071,533,000	0	△ 100,322,000	△ 2.86	0.00

予算現額 3,648,494,000円に対し、収入済額は 3,530,457,500円で、歳入総額に占める構成比は 5.51%となり、予算現額に対する収入率は 96.76%となっている。

収入済額

収入済額 3,530,457,500円の主なものは、ふるさと鹿屋応援寄附金 3,508,764,000円である。

収入済額を前年度に比較すると 1,071,533,000円 (23.28%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金

ふるさと鹿屋応援寄附金	ふるさと鹿屋応援寄附金	△1,070,433,000円 (△23.38%)
商工費寄附金	商工費寄附金	△9,700,000円 (△97.00%)
地方創生応援税制寄附金	地方創生応援税制寄附金	12,900,000円 (444.83%)

第 20 款 繰 入 金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	5,179,260,000	5,179,259,627	5,179,259,627	0	△ 373	100.00	100.00
4	4,651,542,000	4,651,543,547	4,651,543,547	0	1,547	100.00	100.00
増減	527,718,000	527,716,080	527,716,080	0	△ 1,920	0.00	0.00

予算現額 5,179,260,000円に対し、収入済額は 5,179,259,627円で、歳入総額に占める構成比は 8.08%となり、予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額

収入済額 5,179,259,627円の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

ふるさと鹿屋応援基金繰入金	ふるさと鹿屋応援基金繰入金	3,359,294,000円
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	779,974,000円
地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	415,686,000円
地方債管理基金繰入金	地方債管理基金繰入金	200,000,000円

収入済額を前年度に比較すると 527,716,080円 (11.34%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	421,486,000円 (117.57%)
地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	300,024,000円 (259.40%)
公共施設修繕基金繰入金	公共施設修繕基金繰入金	140,000,000円 (466.67%)
ふるさと鹿屋応援基金繰入金	ふるさと鹿屋応援基金繰入金	△418,093,000円 (△11.07%)

第 21 款 繰 越 金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	1,629,726,000	1,629,726,898	1,629,726,898	0	898	100.00	100.00
4	2,979,077,000	2,979,077,852	2,979,077,852	0	852	100.00	100.00
増減	△ 1,349,351,000	△ 1,349,350,954	△ 1,349,350,954	0	46	0.00	0.00

予算現額 1,629,726,000円に対し、収入済額は 1,629,726,898円で、歳入総額に占める構成比は 2.54％となり、予算現額に対する収入率は 100.00％となっている。収入済額を前年度に比較すると 1,349,350,954円 (45.29％) の減となっている。

第 22 款 諸 収 入

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
5	471,977,000	624,377,947	533,881,139	15,417,746	75,079,062	61,904,139	113.12	85.51
4	367,385,000	451,069,559	382,134,298	3,240,732	65,694,529	14,749,298	104.01	84.72
増減	104,592,000	173,308,388	151,746,841	12,177,014	9,384,533	47,154,841	9.11	0.79

予算現額 471,977,000円に対し、収入済額は 533,881,139円で、歳入総額に占める構成比は0.83％となり、予算現額に対する収入率は 113.12％となっている。また、調定額に対する収入率は 85.51％で、前年度に比較すると 0.79ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 533,881,139円の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	雑入	120,056,213円
	資源リサイクル畜産環境整備事業実費徴収金	61,632,000円
	大隅広域夜間急病センター指定管理精算返納金	33,455,544円
	派遣職員経費清算金	28,713,203円
	消防団員退職報償費	21,624,000円
	生活保護法費用返還金	14,932,492円
過年度収入	過年度収入	18,763,542円
受託事業収入		
衛生受託事業収入	し尿処理受託事業収入	30,481,745円
土木受託事業収入	水門操作受託事業収入	22,294,722円

収入済額を前年度に比較すると 151,746,841円 (39.71％) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	雑入	76,785,012円 (177.45％)
	資源リサイクル畜産環境整備事業実費徴収金	40,815,000円 (196.07％)
過年度収入	過年度収入	△9,883,993円 (△34.50％)
受託事業収入		
土木受託事業収入	公営住宅管理受託事業収入	9,170,916円 (550.19％)

不納欠損額

不納欠損額 15,417,746円は、地方自治法第236条第1項（金銭債権の消滅時効）の規定に基づき消滅時効が完成し、債権が消滅した雑入の生活保護法費用徴収金及び返還金である。

収入未済額

収入未済額 75,079,062円の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	17,553,800円
	生活保護法費用返還金	14,966,392円
	雑入（生活保護法費用徴収金）	14,278,483円
	雑入（自立支援給付費返還金）	11,610,970円

収入未済額を前年度に比較すると 9,384,533円（14.29％）の増となっている。

第 23 款 市 債

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	4,070,200,000	3,849,800,000	2,991,300,000	858,500,000	△ 1,078,900,000	73.49	77.70
4	2,566,700,000	2,099,000,000	1,840,100,000	258,900,000	△ 726,600,000	71.69	87.67
増減	1,503,500,000	1,750,800,000	1,151,200,000	599,600,000	△ 352,300,000	1.80	△ 9.97

予算現額 4,070,200,000円に対し、収入済額は 2,991,300,000円で、歳入総額に占める構成比は 4.67％となり、予算現額に対する収入率は 73.49％となっている。

収入済額

収入済額 2,991,300,000円の主なものは、次のとおりである。

市債

教育債	小学校債	806,400,000円
総務債	総務債	543,000,000円
土木債	道路橋りよう債	447,800,000円
	住宅債	289,000,000円
農林水産業債	農業債	396,900,000円

収入済額を前年度に比較すると 1,151,200,000円（62.56％）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

市債

教育債	小学校債	523,300,000円（184.85％）
総務債	総務債	512,100,000円（激 増）
土木債	住宅債	279,200,000円（激 増）
臨時財政対策債	臨時財政対策債	△204,300,000円（△51.87％）

収入未済額

収入未済額 858,500,000円の主なものは、鹿屋市スポーツ施設再配置事業外1件に係る教育債 320,600,000円、湯遊ランドあいら施設整備事業に係る総務債 242,700,000円、道路整備事業外3件に係る土木債 176,900,000円であり、翌年度への繰越事業に伴うものである。

市債の当年度末借入現在高は 35,836,409,810円で、これを目的別に見ると、その他の合併特例事業債 41.87%、臨時財政対策債 39.15%が高い比率を占めている。

当年度末借入現在高を前年度末借入現在高に比較すると 1,571,898,057円（4.20%）の減となっている。

なお、目的別市債の状況は、次表のとおりである。

目 的 別 市 債 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	令和4年度末 借入現在高	令和5年度 借入額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 借入現在高	構成比
1 普 通 債	4,807,349,248	394,800,000	761,961,256	4,440,187,992	12.39
(1) 民 生	2,950,000	0	0	2,950,000	0.01
(2) 農 林 水 産 業	492,859,829	14,600,000	102,752,918	404,706,911	1.13
(3) 土 木	1,427,271,577	102,200,000	156,491,879	1,372,979,698	3.83
(4) 公 営 住 宅	1,193,202,282	278,000,000	140,295,465	1,330,906,817	3.71
(5) 消 防	415,793,256	0	131,701,052	284,092,204	0.79
(6) 教 育	1,275,272,304	0	230,719,942	1,044,552,362	2.92
2 災 害 復 旧 債	918,187,917	126,500,000	90,235,615	954,452,302	2.66
(1) 農 林 水 産 業	48,468,219	34,200,000	2,937,084	79,731,135	0.22
(2) 土 木	855,491,781	92,300,000	85,295,177	862,496,604	2.41
(3) そ の 他	14,227,917	0	2,003,354	12,224,563	0.03
3 そ の 他	31,682,770,702	2,470,000,000	3,711,001,186	30,441,769,516	84.95
(1) 過疎対策事業債	1,241,329,722	174,800,000	174,295,244	1,241,834,478	3.47
(2) 住民税等減税補てん債	64,478,019	0	28,094,094	36,383,925	0.10
(3) 臨時財政対策債	15,413,797,961	189,600,000	1,573,095,848	14,030,302,113	39.15
(4) 合併特例事業債	14,835,665,000	2,105,600,000	1,935,516,000	15,005,749,000	41.87
(5) 減収補てん債	127,500,000	0	0	127,500,000	0.36
計	37,408,307,867	2,991,300,000	4,563,198,057	35,836,409,810	100.00

(2) 歳 出

支出済額は 61,738,282,056円で、予算現額 65,874,178,000円に対する執行率は 93.72%となっており、前年度に比較すると 0.73ポイント低くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5	65,874,178,000	61,738,282,056	1,531,900,000	2,603,995,944	93.72
4	65,325,226,000	61,697,755,357	1,011,947,000	2,615,523,643	94.45
増減	548,952,000	40,526,699	519,953,000	△ 11,527,699	△ 0.73

支出済額

支出済額 61,738,282,056円の主なものは、次のとおりである。

民生費	25,867,047,721円
諸支出金	6,403,601,752円
総務費	6,115,722,555円
教育費	5,904,612,585円
公債費	4,678,080,039円

支出済額を前年度に比較すると 40,526,699円 (0.07%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

民生費	2,301,889,344円 (9.77%)
教育費	1,332,018,773円 (29.13%)
土木費	926,089,643円 (36.16%)
諸支出金	△2,797,572,476円 (△30.40%)
総務費	△762,953,335円 (△11.09%)
農林水産業費	△572,602,631円 (△17.07%)

翌年度繰越額

翌年度繰越額 1,531,900,000円は、繰越明許費で、主なものは、次のとおりである。

総務費	384,860,000円
教育費	379,807,000円
土木費	286,188,000円
災害復旧費	198,579,000円
農林水産業費	166,707,000円

翌年度繰越額を前年度に比較すると 519,953,000円 (51.38%) の増となっている。

不用額

不用額 2,603,995,944円の主なものは、次のとおりである。

民生費	531,361,279円
教育費	469,881,415円
衛生費	402,784,384円
総務費	272,853,445円
土木費	160,713,909円

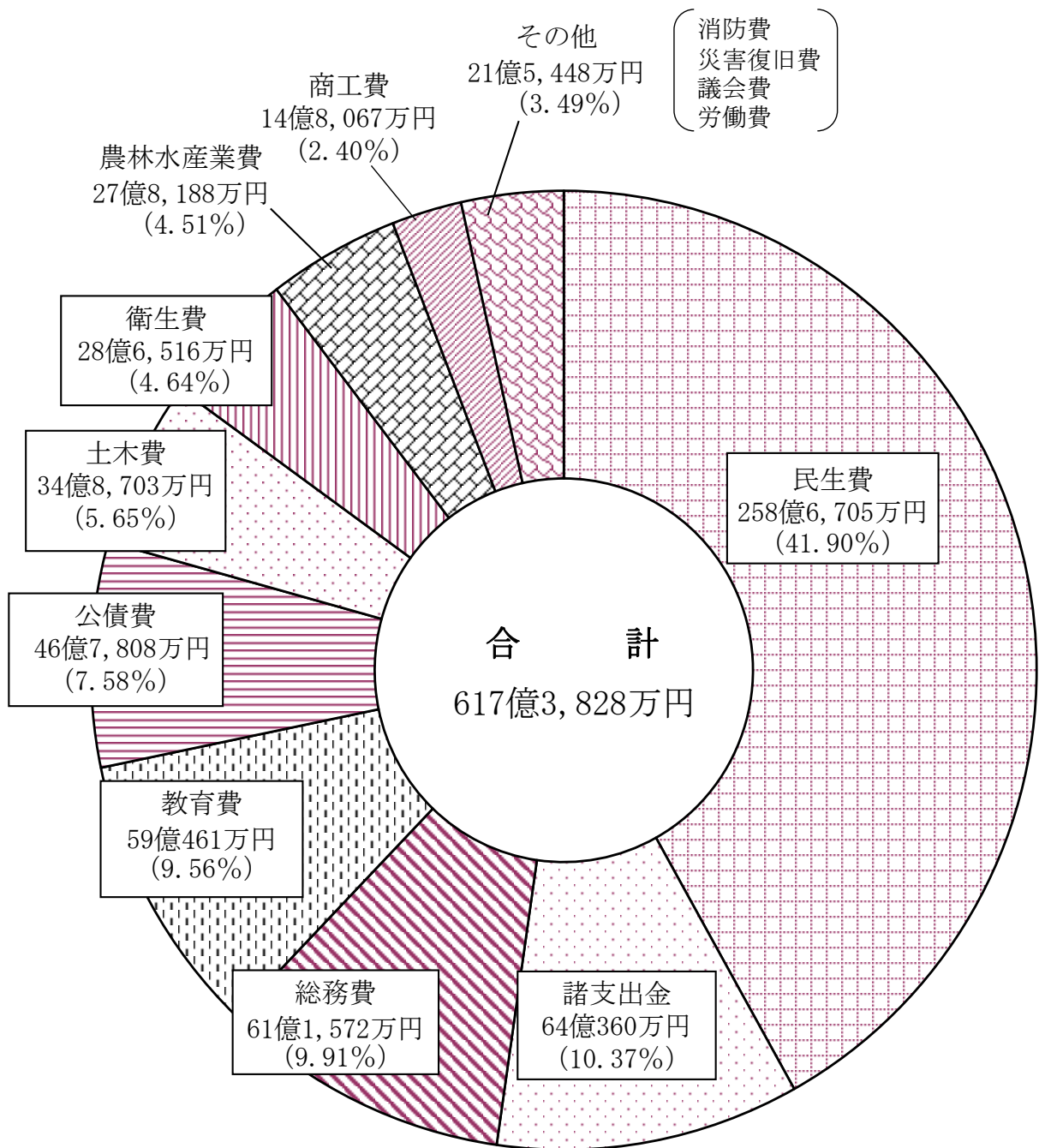
なお、歳出の款別状況及び款別構成は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度			令和4年度	増 減	
	支 出 済 額	構成比	執 行 率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 議 会 費	275,658,408	0.45	96.69	270,164,011	5,494,397	2.03
2 総 務 費	6,115,722,555	9.91	90.29	6,878,675,890	△ 762,953,335	△ 11.09
3 民 生 費	25,867,047,721	41.90	97.60	23,565,158,377	2,301,889,344	9.77
4 衛 生 費	2,865,159,616	4.64	87.40	3,117,816,523	△ 252,656,907	△ 8.10
5 労 働 費	68,407,826	0.11	94.04	71,056,940	△ 2,649,114	△ 3.73
6 農 林 水 産 業 費	2,781,880,499	4.51	89.51	3,354,483,130	△ 572,602,631	△ 17.07
7 商 工 費	1,480,668,753	2.40	94.13	1,364,630,814	116,037,939	8.50
8 土 木 費	3,487,025,091	5.65	88.64	2,560,935,448	926,089,643	36.16
9 消 防 費	1,408,019,335	2.28	94.43	1,331,627,837	76,391,498	5.74
10 教 育 費	5,904,612,585	9.56	87.42	4,572,593,812	1,332,018,773	29.13
11 災 害 復 旧 費	402,397,876	0.65	59.59	802,459,229	△ 400,061,353	△ 49.85
12 公 債 費	4,678,080,039	7.58	96.59	4,606,979,118	71,100,921	1.54
13 諸 支 出 金	6,403,601,752	10.37	98.14	9,201,174,228	△ 2,797,572,476	△ 30.40
計	61,738,282,056	100.00	93.72	61,697,755,357	40,526,699	0.07

歳 出 の 款 別 構 成



歳出決算額を各節別に見ると、扶助費 16,762,818,309円（27.15%）、負担金、補助及び交付金 9,866,546,132円（15.98%）及び委託料 7,004,951,113円（11.35%）が高い比率を占めている。
 なお、歳出の節別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 節 別 決 算 額 の 状 況

（単位：円・％）

区 分 節 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	金 額	比 率
1 報 酬	1,190,619,532	1.93	1,103,910,216	86,709,316	7.85
2 給 料	2,886,479,555	4.68	2,909,502,121	△ 23,022,566	△ 0.79
3 職 員 手 当 等	2,137,903,686	3.46	2,373,797,548	△ 235,893,862	△ 9.94
4 共 済 費	1,105,981,684	1.79	1,087,826,112	18,155,572	1.67
5 災 害 補 償 費	0	0.00	77,840	△ 77,840	皆 減
6 恩 給 及 年 金 退 職 年 金	—	—	—	—	—
7 報 償 費	152,105,082	0.25	186,066,040	△ 33,960,958	△ 18.25
8 旅 費	74,336,480	0.12	64,313,118	10,023,362	15.59
9 交 際 費	861,516	0.00	414,557	446,959	107.82
10 需 用 費	1,349,413,239	2.19	1,461,942,424	△ 112,529,185	△ 7.70
11 役 務 費	707,391,016	1.15	785,915,880	△ 78,524,864	△ 9.99
12 委 託 料	7,004,951,113	11.35	7,658,063,237	△ 653,112,124	△ 8.53
13 使 用 料 及 び 借 賃 料	512,993,893	0.83	522,260,270	△ 9,266,377	△ 1.77
14 工 事 請 負 費	3,664,971,403	5.94	1,982,473,328	1,682,498,075	84.87
15 原 材 料 費	24,858,553	0.04	24,405,444	453,109	1.86
16 公 有 財 産 費 購 入 費	32,363,666	0.05	19,606,964	12,756,702	65.06
17 備 品 購 入 費	95,906,342	0.16	142,625,523	△ 46,719,181	△ 32.76
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	9,866,546,132	15.98	8,771,012,484	1,095,533,648	12.49
19 扶 助 費	16,762,818,309	27.15	15,822,267,344	940,550,965	5.94
20 貸 付 金	22,536,000	0.04	18,072,000	4,464,000	24.70
21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	17,054,999	0.03	41,886,234	△ 24,831,235	△ 59.28
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	4,912,691,492	7.95	4,940,816,015	△ 28,124,523	△ 0.57
23 投 資 及 び 貸 付 金 出 資 金	—	—	—	—	—
24 積 立 金	5,774,327,000	9.35	8,448,752,000	△ 2,674,425,000	△ 31.65
25 寄 附 金	—	—	—	—	—
26 公 課 費	3,233,100	0.01	3,121,100	112,000	3.59
27 繰 出 金	3,437,938,264	5.57	3,328,627,558	109,310,706	3.28
計	61,738,282,056	100.00	61,697,755,357	40,526,699	0.07

第 1 款 議 会 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	285,099,000	275,658,408	0	9,440,592	96.69
4	284,876,000	270,164,011	0	14,711,989	94.84
増減	223,000	5,494,397	0	△ 5,271,397	1.85

当初予算額は 284,846,000円で、補正予算において 253,000円を増額した予算現額は 285,099,000円となっている。

支出済額は 275,658,408円で、歳出総額の0.45％を占め、予算現額に対する執行率は 96.69％となっている。

支出済額

支出済額 275,658,408円の主なものは、議会経費 215,989,409円である。

支出済額を前年度に比較すると 5,494,397円 (2.03％) の増となり、その主なものは、議会経費 5,409,247円 (2.57％) の増である。

不用額

不用額 9,440,592円の主なものは、議会経費 5,356,591円である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	6,773,436,000	6,115,722,555	384,860,000	272,853,445	90.29
4	7,068,347,000	6,878,675,890	0	189,671,110	97.32
増減	△ 294,911,000	△ 762,953,335	384,860,000	83,182,335	△ 7.03

当初予算額は 6,057,354,000円で、補正予算において696,510,000円を増額し、予備費からの充用額 19,572,000円を加えた予算現額は 6,773,436,000円となっている。

支出済額は 6,115,722,555円で、歳出総額の 9.91％を占め、予算現額に対する執行率は 90.29％となっている。

支出済額

支出済額 6,115,722,555円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	2,169,486,558円
情報管理費	電算処理管理運営経費	301,883,354円
企画費	総合交通対策事業	145,051,737円
自治振興費	町内会経費	118,455,628円
統計調査費		
地籍調査費	地籍調査事業	120,270,636円

支出済額を前年度に比較すると 762,953,335円（11.09％）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	△454,843,877円（△17.33％）
情報管理費	電子自治体推進事業	△43,594,101円（△48.10％）
交流センター湯遊ランドあいら費	湯遊ランドあいら施設整備事業	72,298,984円（激増）
企画費	総合交通対策事業	30,528,325円（26.66％）
共生協働推進費	地域コミュニティ推進事業	17,351,036円（816.44％）

徴税費

賦課徴収費	鹿屋市標準宅地鑑定評価業務	△30,855,000円（皆減）
-------	---------------	------------------

選挙費

市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	△65,725,592円（皆減）
参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	△29,350,444円（皆減）

不用額

不用額 272,853,445円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	29,189,442円
交流センター湯遊ランドあいら費	湯遊ランドあいら施設整備事業	7,656,936円
財産管理費	庁舎施設整備事業	5,941,177円
	財産管理経費	5,324,801円

徴税費

賦課徴収費	市税賦課徴収経費	6,220,929円
-------	----------	------------

第3款 民生費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	26,503,939,000	25,867,047,721	105,530,000	531,361,279	97.60
4	24,346,222,000	23,565,158,377	0	781,063,623	96.79
増減	2,157,717,000	2,301,889,344	105,530,000	△249,702,344	0.81

当初予算額は 23,301,173,000円で、補正予算において 3,201,969,000円を増額し、予備費からの充用額 797,000円を加えた予算現額は 26,503,939,000円となっている。

支出済額は 25,867,047,721円で、歳出総額の 41.90％を占め、予算現額に対する執行率は 97.60％となっている。

翌年度繰越額 105,530,000円は、物価高騰対応重点支援給付金事業である。

支出済額

支出済額 25,867,047,721円の主なものは、次のとおりである。

児童福祉費

幼稚園・保育所等給付費	幼稚園・保育所等給付費	5,683,699,229円
児童措置費	児童手当費	1,674,605,000円

社会福祉費

障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	4,857,370,452円
--------	--------------------	----------------

生活保護費

扶助費	生活保護事業	2,182,503,274円
高齢者福祉費		
高齢者福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	1,658,788,000円

支出済額を前年度に比較すると 2,301,889,344円（9.77％）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費	物価高騰対応重点支援給付金事業	1,387,130,985円（皆 増）
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	△749,673,732円（△98.59％）
障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	517,962,843円（11.94％）

不用額

不用額 531,361,279円の主なものは、次のとおりである。

児童福祉費

幼稚園・保育所等給付費	幼稚園・保育所等給付費	91,577,771円
-------------	-------------	-------------

社会福祉費

障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	48,720,548円
--------	--------------------	-------------

高齢者福祉費

後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金	45,899,168円
----------	----------------	-------------

第 4 款 衛 生 費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5	3,278,173,000	2,865,159,616	10,229,000	402,784,384	87.40
4	3,990,392,000	3,117,816,523	394,823,000	477,752,477	78.13
増減	△ 712,219,000	△ 252,656,907	△ 384,594,000	△ 74,968,093	9.27

当初予算額は 2,991,014,000円で、補正予算において 107,664,000円を減額し、前年度からの繰越額 394,823,000円を加えた予算現額は 3,278,173,000円となっている。

支出済額は 2,865,159,616円で、歳出総額の 4.64％を占め、予算現額に対する執行率は 87.40％となっている。

翌年度繰越額 10,229,000円は、繰越明許費の保健相談センター施設整備事業及び新型コロナウイルスワクチン接種推進事業である。

支出済額

支出済額 2,865,159,616円の主なものは、次のとおりである。

清掃費

清掃総務費	一部事務組合負担金（清掃）	656,563,000円
塵芥処理費	ごみ・資源物収集事業	282,081,047円

保健衛生費

予防費	予防接種事業	295,229,309円
-----	--------	--------------

支出済額を前年度に比較すると 252,656,907円（8.10％）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費		
予防費	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	△233,760,383円（△56.79％）
環境衛生費	小型合併処理浄化槽設置整備事業	71,629,422円（63.77％）
清掃費		
清掃総務費	一部事務組合負担金（清掃）	△125,444,000円（△16.04％）

不用額

不用額 402,784,384円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費		
予防費	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	239,416,501円
	予防接種事業	39,680,691円
環境衛生費	小型合併処理浄化槽設置整備事業	16,389,618円

第 5 款 労 働 費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5	72,742,000	68,407,826	0	4,334,174	94.04
4	73,369,000	71,056,940	0	2,312,060	96.85
増減	△ 627,000	△ 2,649,114	0	2,022,114	△ 2.81

当初予算額は 74,381,000円で、補正予算において 2,096,000円を減額し、予備費からの充用額 457,000円を加えた予算現額は 72,742,000円となっている。

支出済額は 68,407,826円で、歳出総額の 0.11％を占め、予算現額に対する執行率は 94.04％となっている。

支出済額

支出済額 68,407,826円の主なものは、次のとおりである。

労働諸費		
労働諸費	シルバー人材センター補助事業	22,010,000円
	勤労者サービスセンター事業	13,000,000円
	地元就職支援事業	9,269,987円
勤労者交流センター費	勤労者交流センター管理運営経費	7,676,927円

支出済額を前年度に比較すると 2,649,114円（3.73％）の減となり、主なものは、労働諸費の地元就職支援事業 4,294,534円（31.66％）の減である。

不用額

不用額 4,334,174円の主なものは、労働諸費の地元就職支援事業 2,694,013円である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5	3,107,747,000	2,781,880,499	166,707,000	159,159,501	89.51
4	3,777,653,000	3,354,483,130	182,711,000	240,458,870	88.80
増減	△ 669,906,000	△ 572,602,631	△ 16,004,000	△ 81,299,369	0.71

当初予算額は 2,747,545,000円 で、補正予算において 160,988,000円 を増額し、前年度からの繰越額 182,711,000円 及び予備費からの充用額 16,503,000円 を加えた予算現額は 3,107,747,000円 となっている。

支出済額は 2,781,880,499円 で、歳出総額の 4.51％ を占め、予算現額に対する執行率は 89.51％ となっている。

翌年度繰越額 166,707,000円 は、繰越明許費のがんばる畑作応援事業 64,278,000円 外 5 件である。

支出済額

支出済額 2,781,880,499円 の主なものは、次のとおりである。

農業費

農地費	県営土地改良事業	295,956,707円
	団体営農村地域防災減災事業	130,754,798円
	多面的機能支払交付金事業	113,923,775円
	市単独土地改良整備事業	104,808,250円
	農地耕作条件改善事業	88,293,000円
畜産業費	畜産クラスター事業	143,619,594円
	畜産経営緊急支援対策事業	95,993,544円
	畜産施設等整備事業	66,676,000円
畜産環境センター費	畜産環境センター事業	125,104,228円
農業振興費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	66,918,000円

支出済額を前年度に比較すると 572,602,631円 (17.07％) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

水産業費

水産業振興費	水産業競争力強化緊急施設整備事業	△510,616,000円 (皆 減)
--------	------------------	---------------------

農業費

畜産業費	畜産クラスター事業	△114,882,406円 (△44.44％)
	配合飼料価格高騰対策事業	△45,881,132円 (皆 減)
	畜産経営緊急支援事業	△56,917,420円 (皆 減)
	畜産経営緊急支援対策事業	95,993,544円 (皆 増)
	畜産施設等整備事業	43,807,000円 (191.56％)
農地費	県営土地改良事業	98,301,524円 (49.73％)
	団体営農村地域防災減災事業	42,938,220円 (48.90％)
農業振興費	がんばる畑作応援事業	△43,310,961円 (△75.96％)
林業費		
林業振興費	林業・木材産業構造改革事業	△76,527,000円 (皆 減)

不用額

不用額 159,159,501円の主なものは、次のとおりである。

農業費

農地費	県営土地改良事業	21,211,293円
畜産環境センター費	畜産環境センター事業	16,410,772円
畜産業費	高品質かのや和牛産地化事業	12,053,808円
	畜産担い手定着促進事業	9,400,000円
農業振興費	畑地高度利用促進事業	9,965,850円

林業費

林業振興費	森林環境譲与税関係事業	10,705,187円
-------	-------------	-------------

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	1,572,999,000	1,480,668,753	0	92,330,247	94.13
4	1,559,370,000	1,364,630,814	0	194,739,186	87.51
増減	13,629,000	116,037,939	0	△ 102,408,939	6.62

当初予算額は 1,118,243,000円で、補正予算において 453,452,000円を増額し、予備費からの充用額 1,304,000円を加えた予算現額は 1,572,999,000円となっている。

支出済額は 1,480,668,753円で、歳出総額の 2.40%を占め、予算現額に対する執行率は 94.13%となっている。

支出済額

支出済額 1,480,668,753円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	かのやプレミアム商品券発行事業	381,704,342円
	鹿屋市市民交流センター等施設整備事業	135,352,912円
	鹿屋市市民交流センター等管理運営経費	112,015,122円
	企業誘致・サポート推進事業	99,262,191円
	地方創生テレワーク推進事業	82,623,560円
	新商品開発等設備導入支援事業	37,730,596円
	商工業活性化推進事業	30,668,156円
	産業支援センター維持管理経費（政策）	29,660,400円
観光費	観光施設の維持管理に要する経費	23,472,324円

支出済額を前年度に比較すると 116,037,939円（8.50%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	鹿屋市市民交流センター等施設整備事業	129,603,905円（激 増）
	地方創生テレワーク推進事業	82,623,560円（皆 増）
	企業誘致・サポート推進事業	59,001,904円（146.55%）
	新商品開発等設備導入支援事業	37,730,596円（皆 増）
	産業支援センター維持管理経費（政策）	28,742,715円（激 増）
	かのやプレミアム商品券発行事業	26,561,222円（7.48%）
	中小企業等経営維持支援事業	△99,819,971円（皆 減）

営業時間短縮要請協力負担金事業	△80,296,000円（皆減）
中小企業等経営効率化支援事業	△62,707,892円（皆減）
中小企業等電気料金高騰対策支援金事業	△51,348,959円（皆減）

不用額

不用額 92,330,247円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	かのやプレミアム商品券発行事業	17,108,658円
	新商品開発等設備導入支援事業	6,041,404円
	企業誘致・サポート推進事業	8,452,809円
	産業支援センター維持管理経費	4,821,600円

第 8 款 土 木 費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	3,933,927,000	3,487,025,091	286,188,000	160,713,909	88.64
4	2,998,690,000	2,560,935,448	307,401,000	130,353,552	85.40
増減	935,237,000	926,089,643	△ 21,213,000	30,360,357	3.24

当初予算額は 3,787,310,000円で、補正予算において 161,088,000円を減額し、前年度からの繰越額 307,401,000円及び予備費からの充用額 304,000円を加えた予算現額は 3,933,927,000円となっている。

支出済額は 3,487,025,091円で、歳出総額の 5.65％を占め、予算現額に対する執行率は 88.64％となっている。

翌年度繰越額 286,188,000円は、繰越明許費の道路整備事業 91,113,000円外 5 件である。

支出済額

支出済額 3,487,025,091円の主なものは、次のとおりである。

住宅費

住宅建設費	住宅改善事業	917,195,570円
住宅管理費	住宅維持修繕事業	84,067,148円
	住宅維持管理経費	43,457,102円

道路橋りょう費

道路維持費	道路維持修繕事業	272,403,686円
	市道環境整備事業	212,432,856円
	道路メンテナンス事業	199,243,940円
	排水路整備事業	170,251,533円
	交通安全施設整備事業	56,092,960円
道路新設改良費	道路整備事業	136,977,945円
	防衛省所管交付金事業	76,136,391円

都市計画費

公園管理費	都市公園等維持管理経費	174,174,247円
	都市公園等施設管理事業	59,934,400円

土木管理費

土木総務費	鹿屋市支え愛ファミリー住宅改修応援事業	45,059,887円
	鹿屋市コンパクトシティ推進住宅取得支援事業	43,144,000円

支出済額を前年度に比較すると 926,089,643円（36.16％）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

住宅費

住宅建設費	住宅改善事業	876,094,617円（激増）
住宅管理費	住宅維持修繕事業	67,397,748円（404.32％）
道路橋りょう費		
道路維持費	排水路整備事業	53,131,115円（45.36％）
	道路維持修繕事業	△32,847,968円（△10.76％）
道路新設改良費	道路整備事業	△34,482,404円（△20.11％）
土木管理費		
土木総務費	鹿屋市コンパクトシティ推進住宅取得支援事業	43,144,000円（皆増）
河川費		
砂防費	県単急傾斜地崩壊対策事業	△25,423,739円（△74.88％）

不用額

不用額 160,713,909円の主なものは、次のとおりである。

土木管理費		
土木総務費	鹿屋市コンパクトシティ推進住宅取得支援事業	22,056,000円
道路橋りょう費		
道路維持費	排水路整備事業	15,375,467円
	道路メンテナンス事業	12,757,060円
道路新設改良費	道路整備事業	10,021,055円

第 9 款 消 防 費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	1,491,118,000	1,408,019,335	0	83,098,665	94.43
4	1,402,563,000	1,331,627,837	0	70,935,163	94.94
増減	88,555,000	76,391,498	0	12,163,502	△ 0.51

当初予算額は 1,501,663,000円で、補正予算において 10,545,000円を減額した予算現額は 1,491,118,000円となっている。

支出済額は 1,408,019,335円で、歳出総額の 2.28％を占め、予算現額に対する執行率は 94.43％となっている。

支出済額

支出済額 1,408,019,335円の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防組合負担金	1,075,660,000円
非常備消防費	消防団経費	200,164,518円
災害対策費	防災・行政・地域情報伝達システム整備事業	29,207,997円
消防施設費	消防団資機材及び施設経費	20,407,630円

支出済額を前年度に比較すると 76,391,498円（5.74%）の増となり、増の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防組合負担金	70,810,000円（ 7.05%）
災害対策費	空き家適正管理促進事業	5,199,568円（ 41.56%）
消防施設費	消防分団詰所整備事業	4,809,750円（ 皆 増 ）

不用額

不用額 83,098,665円の主なものは、次のとおりである。

消防費

非常備消防費	消防団経費	51,647,482円
災害対策費	災害対策事業	9,042,246円
消防施設費	消防団資機材及び施設経費	5,590,370円

第 10 款 教 育 費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5	6,754,301,000	5,904,612,585	379,807,000	469,881,415	87.42
4	4,843,380,000	4,572,593,812	5,331,000	265,455,188	94.41
増減	1,910,921,000	1,332,018,773	374,476,000	204,426,227	△ 6.99

当初予算額は 6,893,772,000円で、補正予算において 146,525,000円を減額し、前年度からの繰越額 5,331,000円及び予備費からの充用額 1,723,000円を加えた予算現額は 6,754,301,000円となっている。

支出済額は 5,904,612,585円で、歳出総額の 9.56%を占め、予算現額に対する執行率は 87.42%となっている。

翌年度繰越額 379,807,000円は、繰越明許費の鹿屋市スポーツ施設再配置事業 187,113,000円外 2 件である。

支出済額

支出済額 5,904,612,585円の主なものは、次のとおりである。

小学校費

学校建設費	小学校施設大規模改造事業	1,115,010,911円
学校管理費	小学校学校管理経費	188,028,058円

保健体育費

保健体育総務費	国体準備に要する経費	464,919,660円
学校給食費	南部学校給食センター給食に要する経費	261,469,738円
	北部学校給食センター給食に要する経費	196,756,335円
	学校給食費負担軽減事業	160,064,846円
	学校給食に要する経費	122,376,266円
運動施設管理費	スポーツ施設管理経費	119,178,121円

支出済額を前年度に比較すると 1,332,018,773円（29.13%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

小学校費

学校建設費	小学校施設大規模改造事業	741,458,192円（ 198.49%）
-------	--------------	------------------------

保健体育費		
保健体育総務費	国体準備に要する経費	431,043,689円（激 増）
学校給食費	学校給食費負担軽減事業	160,064,846円（皆 増）
社会教育費		
文化会館管理費	文化会館長寿命化事業	60,273,400円（368.86%）
中学校費		
学校建設費	中学校施設大規模改造事業	42,783,638円（激 増）
幼稚園費		
幼稚園費	幼児教育無償化事業	△48,519,296円（△32.23%）

不用額

不用額 469,881,415円の主なものは、次のとおりである。

小学校費		
学校建設費	小学校施設大規模改造事業	56,470,089円
学校管理費	小学校学校管理経費	36,486,942円
中学校費		
学校建設費	中学校施設大規模改造事業	37,082,210円
学校管理費	中学校学校管理経費	20,334,658円
保健体育費		
学校給食費	学校給食費負担軽減事業	19,808,154円
	南部学校給食センター給食に要する経費	19,011,262円

第 11 款 災 害 復 旧 費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	675,319,000	402,397,876	198,579,000	74,342,124	59.59
4	1,104,755,000	802,459,229	121,681,000	180,614,771	72.64
増減	△ 429,436,000	△ 400,061,353	76,898,000	△ 106,272,647	△ 13.05

当初予算額は 228,222,000円で、補正予算において 323,006,000円を増額し、前年度からの繰越額 121,681,000円及び予備費からの充用額 2,410,000円を加えた予算現額は 675,319,000円となっている。

支出済額は 402,397,876円で、歳出総額の 0.65%を占め、予算現額に対する執行率は 59.59%となっている。

翌年度繰越額 198,579,000円の主な内訳は、繰越明許費の道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業 164,099,000円及び農業用施設現年発生補助災害復旧事業 23,480,000円である。

支出済額

支出済額 402,397,876円の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費	
道路橋りょう河川災害復旧費	道路橋りょう河川現年発生単独災害復旧事業 137,850,860円
	道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業 114,108,871円

農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費	農業用施設現年発生単独災害復旧事業	110,570,916円
	農業用施設現年発生補助災害復旧事業	16,621,914円
林業用施設災害復旧費	林道現年発生単独災害復旧事業	18,737,960円
その他公共施設公用施設災害復旧費		
都市施設災害復旧費	都市施設現年発生単独災害復旧事業	3,640,565円

支出済額を前年度に比較すると400,061,353円（49.85%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費	農業用施設現年発生補助災害復旧事業	△172,271,586円（△91.20%）
	農業用施設現年発生単独災害復旧事業	△62,258,044円（△36.02%）
林業用施設災害復旧費	林道現年発生単独災害復旧事業	△20,480,599円（△52.22%）
公共土木施設災害復旧費		
道路橋りょう河川災害復旧費	道路橋りょう河川現年発生単独災害復旧事業	△140,386,667円（△50.46%）
	道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業	69,993,933円（158.66%）
その他公共施設公用施設災害復旧費		
都市施設災害復旧費	都市施設現年発生単独災害復旧事業	△29,793,535円（△89.11%）

不用額

不用額 74,342,124円の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費

道路橋りょう河川災害復旧費	道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業	50,137,129円
	道路橋りょう河川現年発生単独災害復旧事業	5,154,140円
農林水産施設災害復旧費		
農業用施設災害復旧費	農業用施設現年発生補助災害復旧事業	4,786,086円
	農業用施設現年発生単独災害復旧事業	3,632,084円

第 12 款 公 債 費

（単位：円・%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	4,843,479,000	4,678,080,039	0	165,398,961	96.59
4	4,631,165,000	4,606,979,118	0	24,185,882	99.48
増減	212,314,000	71,100,921	0	141,213,079	△ 2.89

当初予算額と予算現額は同額の 4,843,479,000円となっている。

支出済額は 4,678,080,039円で、歳出総額の 7.58%を占め、予算現額に対する執行率は 96.59%となっている。

支出済額

支出済額 4,678,080,039円の内訳は、次のとおりである。

公債費

元金	地方債元金償還経費	4,563,198,057円
利子	地方債・一時借入金利子経費	114,881,982円

支出済額を前年度に比較すると 71,100,921円（1.54％）の増となり、内訳は次のとおりである。

公債費		
元金	地方債元金償還経費	86,923,120円（ 1.94％）
利子	地方債・一時借入金利子経費	△15,822,199円（ △12.11％）

不用額

不用額 165,398,961円の内訳は、次のとおりである。

公債費		
元金	地方債元金償還経費	107,856,943円
利子	地方債・一時借入金利子経費	57,542,018円

第 13 款 諸 支 出 金

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5	6,524,969,000	6,403,601,752	0	121,367,248	98.14
4	9,231,313,000	9,201,174,228	0	30,138,772	99.67
増減	△ 2,706,344,000	△ 2,797,572,476	0	91,228,476	△ 1.53

当初予算額は 4,090,998,000円で、補正予算において 2,433,971,000円を増額した予算現額は 6,524,969,000円となっている。

支出済額は 6,403,601,752円で、歳出総額の 10.37％を占め、予算現額に対する執行率は 98.14％となっている。

支出済額

支出済額 6,403,601,752円の主なものは、次のとおりである。

基金費		
ふるさと鹿屋応援基金費	ふるさと鹿屋応援基金積立	3,510,137,000円
地域振興基金費	地域振興基金積立	935,967,000円
財政調整基金費	財政調整基金積立	785,054,000円
再編交付金等事業基金費	再編交付金等事業基金積立	228,697,000円
公共施設修繕基金費	公共施設修繕基金積立	137,532,000円
公営企業費		
公営企業費	下水道事業会計負担金	544,519,000円
	水道事業会計負担金	84,754,752円

支出済額を前年度に比較すると 2,797,572,476円（30.40％）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

基金費		
ふるさと鹿屋応援基金費	ふるさと鹿屋応援基金積立	△1,070,453,000円（ △23.37％）
地方債管理基金費	地方債管理基金積立	△999,635,000円（ △99.91％）
財政調整基金費	財政調整基金積立	△469,813,000円（ △37.44％）
地域振興基金費	地域振興基金積立	△235,315,000円（ △20.09％）
再編交付金等事業基金費	再編交付金等事業基金積立	△114,230,000円（ △33.31％）
公共施設修繕基金費	公共施設修繕基金積立	108,693,000円（ 376.90％）
公営企業費		
公営企業費	水道事業会計負担金	△119,889,476円（ △58.58％）

不用額

不用額 121,367,248円の主なものは、次のとおりである。

基金費

ふるさと鹿屋応援基金費 ふるさと鹿屋応援基金積立 118,947,000円

公営企業費

公営企業費 水道事業会計負担金 2,265,248円

第 14 款 予 備 費

当初予算額は 100,000,000円で、そのうち 43,070,000円を充用した予算現額は 56,930,000円となっている。

充用額の内訳は、次表のとおりである。

充 用 額 の 内 訳

(単位：円)

	目	節	充 用 理 由	充用額
1	ふるさと P R 費	委託料	ふるさと納税返礼品発送業務等の対応（委託料）に係る経費	14,916,000
2	農 地 費	工事請負費	農地耕作条件改善事業生栗須地区農業用水路工事に係る経費	10,438,000
3	農 地 費	委託料	天皇皇后両陛下御来県に伴う農道等の環境美化等に係る経費	3,920,000
4	情 報 管 理 費	需用費	光ケーブル修繕（火災被害）に係る経費	2,431,000
5	都市施設災害復旧費	委託料	台風6号に係る災害復旧費に係る経費	2,410,000
6	情 報 管 理 費	需用費	光ケーブル修繕に係る経費	1,834,000
7	牧 場 費	委託料	鳴之尾牧場における産業廃棄物処理業務委託に係る経費	1,320,000
8	全日制高等学校管理費	需用費	生徒用タブレット端末の故障への対応（修繕料）に係る経費	1,111,000
9	観 光 費	備品購入費	高隈グリーンカントリー給湯設備購入に係る経費	809,000
10	高齢者福祉総務費	需用費	給食サービスセンターの厨房床補修に係る経費	797,000
11	農地流動化対策事業費	需用費	地域計画策定に伴う調査票郵送等に係る経費	780,000
12	全日制高等学校管理費	役 務 費	生徒用タブレット端末の故障への対応（保険料）に係る経費	612,000
13	商 工 業 振 興 費	需用費	市民交流センターシースルーエレベーター空気循環機器修繕に係る経費	495,000
14	勤労者交流センター費	需用費	鹿屋市勤労者交流センター雨漏り修繕に係る経費	457,000
15	財 産 管 理 費	需用費	高尾地区公民館及び平南地区公民館の修繕に係る経費	323,000
16	土 木 総 務 費	旅 費	「みちづくしin竹田2023」参加に関する旅費に係る経費	184,000
17	土 木 総 務 費	補償、補填 及び賠償金	令和4年12月17日に市道で発生した車両損傷事故に係る経費	120,000
18	戸籍住民基本台帳費	旅 費	会計年度任用職員の費用弁償に係る経費	68,000
19	畜 産 業 費	旅 費	会計年度任用職員の費用弁償に係る経費	37,000
20	牧 場 費	旅 費	会計年度任用職員の費用弁償に係る経費	8,000
計				43,070,000

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為は 154件で、翌年度以降の支出予定額を前年度に比較すると 300,369,582円（6.74％）の増となっている。

（単位：円）

区 分	金 額
令和 6 年度以降支出予定額（令和 5 年度末現在）	4,754,960,329
令和 5 年度以降支出予定額（令和 4 年度末現在）	4,454,590,747
増 減	300,369,582

令和 5 年度中に新たに増加した債務負担行為は 36件で、限度額 2,558,570,000円となっており、主なものは、次のとおりである。

令和 5 年度平和市営住宅改善事業（3 期）	793,464,000円
令和 5 年度鹿屋市立北部学校給食センター調理配送等業務委託	475,200,000円
令和 5 年度大隅広域夜間急病センター指定管理料	311,973,000円
令和 5 年度子育て支援施設整備事業	229,780,000円
令和 5 年度平和公園等指定管理料	120,415,000円

令和 5 年度中に終了した債務負担行為は 47件で、限度額 1,910,736,000円となっており、主なものは、次のとおりである。

令和 3 年度平和市営住宅改善事業（1 期）	926,637,000円
令和 2 年度大隅広域夜間急病センター指定管理料	304,650,000円
令和 4 年度鹿屋市市民交流センター等指定管理料	83,547,000円
平成30年度平和公園等指定管理料	76,930,000円
平成30年度祓川公園等指定管理料	43,735,000円

3 国民健康保険事業特別会計

当初予算額は 11,210,968,000円で、補正予算において 437,267,000円を増額した予算現額は 11,648,235,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 12,058,960,521円、歳出 11,466,034,847円で、差引額 592,925,674円となっている。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	11,648,235,000	11,655,436,000	△ 7,201,000	△ 0.06
決 算				
歳 入	12,058,960,521	11,975,037,000	83,923,521	0.70
歳 出	11,466,034,847	11,464,138,387	1,896,460	0.02
差 引 額	592,925,674	510,898,613	82,027,061	16.06

(1) 歳 入

収入済額は 12,058,960,521円で、予算現額 11,648,235,000円に対する収入率は 103.53%となっている。また、調定額に対する収入率は 96.60%で、前年度に比較すると 0.18ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
5	11,648,235,000	12,480,351,797	12,058,960,521	77,195,041	347,064,835	410,725,521	103.53	96.60
4	11,655,436,000	12,416,972,057	11,975,037,000	87,029,273	357,429,257	319,601,000	102.74	96.42
増減	△ 7,201,000	63,379,740	83,923,521	△ 9,834,232	△ 10,364,422	91,124,521	0.79	0.18

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(5年度 2,868,600円、4年度 2,523,473円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 12,058,960,521円の主なものは、次のとおりである。

県支出金

県補助金 保険給付費等交付金 8,740,676,012円

国民健康保険税

国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税 1,715,294,413円

繰入金

他会計繰入金 一般会計繰入金 1,062,448,964円

収入済額を前年度に比較すると 83,923,521円(0.70%)の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金

繰越金 その他繰越金 145,611,184円(39.86%)

県支出金

県補助金 保険給付費等交付金 52,017,315円(0.60%)

国民健康保険税

国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税 △162,449,568円(△8.65%)

なお、歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	増 減	
	収 入 済 額	構成比	収入率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
1 国民健康保険税	1,715,587,187	14.23	80.56	1,878,198,602	△ 162,611,415	△ 8.66
2 使用料及び手数料	1,062,920	0.01	100.00	1,173,342	△ 110,422	△ 9.41
3 国庫支出金	422,000	0.00	100.00	—	422,000	皆 増
4 県 支 出 金	8,740,676,012	72.48	100.00	8,688,658,697	52,017,315	0.60
5 財 産 収 入	302,025	0.00	100.00	304,987	△ 2,962	△ 0.97
6 繰 入 金	1,068,547,964	8.86	100.00	1,019,320,383	49,227,581	4.83
7 繰 越 金	510,898,613	4.24	100.00	365,287,429	145,611,184	39.86
8 諸 収 入	21,463,800	0.18	66.08	22,093,560	△ 629,760	△ 2.85
計	12,058,960,521	100.00	96.60	11,975,037,000	83,923,521	0.70

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(5年度 2,868,600円、4年度 2,523,473円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率
国民健康保険税	2,125,962,748	1,715,587,187	76,626,531	336,617,630	2,868,600	80.56
現年課税分	1,777,674,700	1,657,876,182	521,520	122,129,498	2,852,500	93.10
滞納繰越分	348,288,048	57,711,005	76,105,011	214,488,132	16,100	16.57

注1 収入済額には、還付未済額 2,868,600円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

不納欠損額

不納欠損額 77,195,041円は、国民健康保険税の現年課税分 521,520円、滞納繰越分 76,105,011円及び諸収入の一般被保険者返納金 568,510円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 9,834,232円(11.30%)の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 理 由 別 内 訳

(単位：円・％)

理 由	件 数	金 額
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	4,054	68,902,741
地方税法第15条の7第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）	163	2,848,943
地方税法第18条第1項（地方税の消滅時効（5年間））	413	4,874,847
地方自治法第236条第1項（金銭債権の消滅時効（5年間））	25	568,510
計	4,655	77,195,041

収入未済額

収入未済額 347,064,835円は、主に国民健康保険税で、現年課税分 122,129,498円及び滞納繰越分 214,488,132円である。

収入未済額を前年度に比較すると 10,364,422円（2.90％）の減となっている。

(2) 歳 出

支出済額は 11,466,034,847円で、予算現額 11,648,235,000円に対する執行率は 98.44％となっており、前年度に比較すると 0.08ポイント高くなっている。

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	11,648,235,000	11,466,034,847	0	182,200,153	98.44
4	11,655,436,000	11,464,138,387	0	191,297,613	98.36
増減	△ 7,201,000	1,896,460	0	△ 9,097,460	0.08

支出済額

支出済額 11,466,034,847円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費 一般被保険者療養給付費 7,092,479,705円

高額療養費 一般被保険者高額療養費 1,219,992,300円

国民健康保険事業費納付金

医療給付費 一般被保険者医療給付費 1,922,416,129円

支出済額を前年度に比較すると 1,896,460円（0.02％）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

高額療養費 一般被保険者高額療養費 76,461,962円（ 6.69％）

国民健康保険事業費納付金

後期高齢者支援金等 一般被保険者後期高齢者支援金等 39,029,674円（ 6.30％）

医療給付費 一般被保険者医療給付費 △65,355,997円（ △3.29％）

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度			令和4年度	増 減	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 総 務 費	53,168,893	0.46	90.34	91,205,481	△ 38,036,588	△ 41.70
2 保 険 給 付 費	8,418,952,240	73.43	98.37	8,374,157,415	44,794,825	0.53
3 国民健康保険 事業費納付金	2,789,861,473	24.33	100.00	2,814,603,349	△ 24,741,876	△ 0.88
4 共同事業拠出金	546	0.00	27.30	242	304	125.62
5 保 健 事 業 費	112,586,086	0.98	84.64	110,124,511	2,461,575	2.24
6 公 債 費	0	0.00	0.00	0	0	—
7 諸 支 出 金	91,465,609	0.80	94.10	74,047,389	17,418,220	23.52
計	11,466,034,847	100.00	98.44	11,464,138,387	1,896,460	0.02

不用額

不用額 182,200,153円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費 一般被保険者療養給付費 99,935,295円

高額療養費 一般被保険者高額療養費 17,999,700円

保健事業費

特定健康診査等事業費 特定健診事業費 14,280,356円

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 4,895,000 円（2 件）で、前年度末における翌年度以降の支出予定額 4,543,000 円（2 件）と比較すると 352,000 円（7.75%）の増となっている。

翌年度以降の支出予定額は、次のとおりである。

国民健康保険税納税通知書作成等業務委託 2,563,000円

国民健康保険被保険者証作成等業務委託 2,332,000円

(4) 事業の概況

被保険者数は 21,844人で、前年度に比較すると 901人（3.96%）の減となり、医療費は 8,360,008,968円で 46,805,762円（0.56%）の増となっている。また、被保険者1人当たり医療費は 382,714円で 17,218円（4.71%）の増となっている。

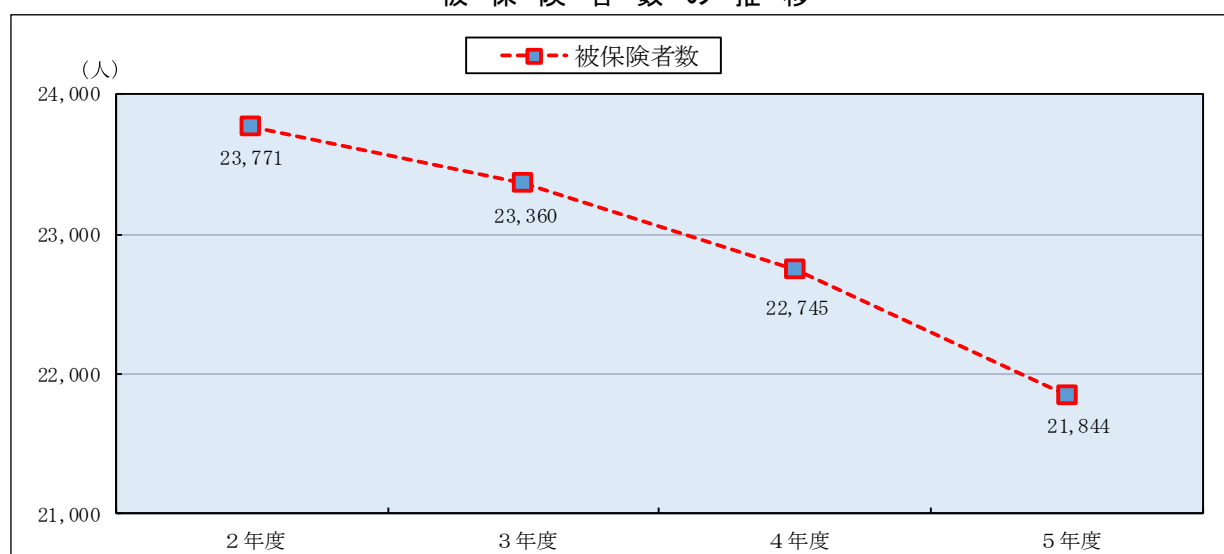
なお、被保険者数及び医療費の状況は、次表のとおりである。

被保険者数及び医療費の状況

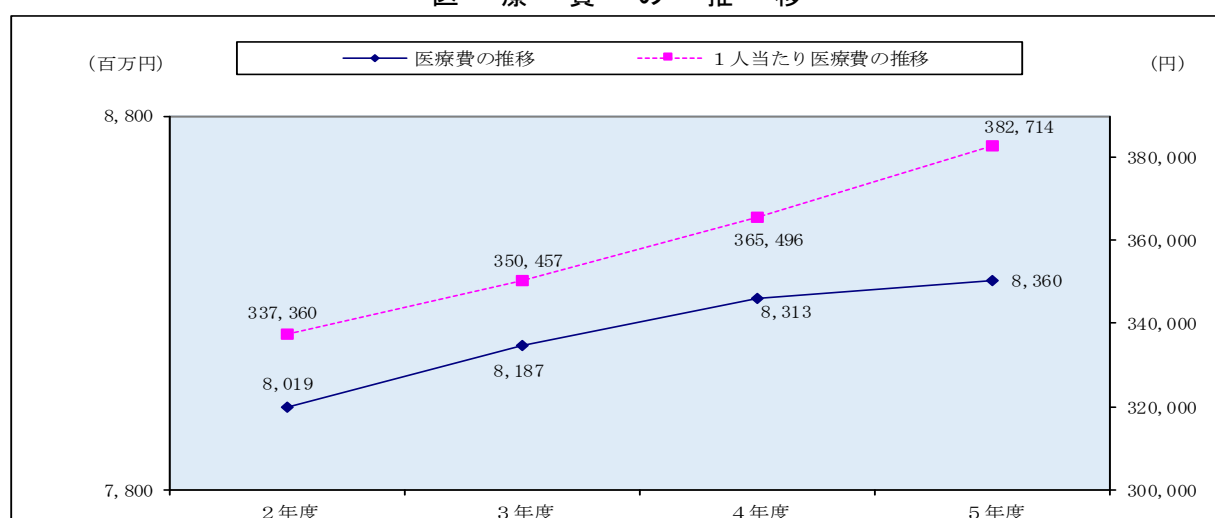
区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
			増 減	増減率(%)
被保険者数 (人)	21,844	22,745	△ 901	△ 3.96
医療費 (円)	8,360,008,968	8,313,203,206	46,805,762	0.56
1人当たり医療費 (円)	382,714	365,496	17,218	4.71

注 医療費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の保険者負担分を合計したものである。

被 保 険 者 数 の 推 移



医 療 費 の 推 移



4 後期高齢者医療特別会計

当初予算額は 1,523,901,000円 で、補正予算において 2,877,000円 を増額した予算現額は 1,526,778,000円 となっている。

これに対し決算額は、歳入 1,496,127,511円、歳出 1,486,065,910円 で、差引額 10,061,601円 となっている。

(単位：円・%)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増	減
				金 額	比 率
予 算 現 額		1,526,778,000	1,491,623,000	35,155,000	2.36
決 算 額	歳 入	1,496,127,511	1,473,146,826	22,980,685	1.56
	歳 出	1,486,065,910	1,462,180,391	23,885,519	1.63
	差 引 額	10,061,601	10,966,435	△ 904,834	△ 8.25

(1) 歳 入

収入済額は 1,496,127,511円 で、予算現額 1,526,778,000円 に対する収入率は 97.99% となっている。また、調定額に対する収入率は 99.14% で、前年度に比較すると 0.02ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
5	1,526,778,000	1,507,621,479	1,496,127,511	1,757,320	11,169,748	△ 30,650,489	97.99	99.14
4	1,491,623,000	1,484,830,839	1,473,146,826	2,549,920	10,475,353	△ 18,476,174	98.76	99.12
増減	35,155,000	22,790,640	22,980,685	△ 792,600	694,395	△ 12,174,315	△ 0.77	0.02

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(5年度 1,433,100円、4年度 1,341,260円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 1,496,127,511円 の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	588,845,700円
	普通徴収保険料	373,558,985円

繰入金

一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	452,536,300円
---------	-----------	--------------

収入済額を前年度に比較すると 22,980,685円 (1.56%) の増となり、主なものは、次のとおりである。

繰入金

一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	9,830,125円 (2.22%)
---------	-----------	---------------------

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	7,487,440円 (1.29%)
	普通徴収保険料	4,888,152円 (1.33%)

なお、歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度			令和4年度	増 減	
	収 入 済 額	構成比	収入率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	962,404,685	64.33	98.67	950,029,093	12,375,592	1.30
2 使用料及び手数料	198,891	0.01	100.00	181,700	17,191	9.46
3 繰 入 金	488,416,300	32.65	100.00	476,015,175	12,401,125	2.61
4 繰 越 金	10,966,435	0.73	100.00	11,802,176	△ 835,741	△ 7.08
5 諸 収 入	34,141,200	2.28	100.00	35,118,682	△ 977,482	△ 2.78
計	1,496,127,511	100.00	99.14	1,473,146,826	22,980,685	1.56

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(5年度 1,433,100円、4年度 1,341,260円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	973,898,653	962,404,685	1,757,320	11,169,748	1,433,100	98.67
現年度分(特徴)	587,860,300	588,845,700	0	0	985,400	100.00
現年度分(普徴)	375,669,400	368,915,127	21,200	7,180,773	447,700	98.08
滞納繰越分(普徴)	10,368,953	4,643,858	1,736,120	3,988,975	0	44.79

注1 収入済額には、還付未済額 1,433,100円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

不納欠損額

不納欠損額 1,757,320円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料の現年度分 21,200円及び滞納繰越分 1,736,120円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 792,600円(31.08%)の減となっている。

なお、不納欠損処分理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

理 由	件 数	金 額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（消滅時効（2年間））	122	1,702,920
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	2	12,100
地方税法第15条の7第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）	20	42,300
計	144	1,757,320

収入未済額

収入未済額 11,169,748円は、全て後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料の現年度分 7,180,773円及び滞納繰越分 3,988,975円である。

収入未済額を前年度に比較すると 694,395円（6.63%）の増となっている。

(2) 歳 出

支出済額は 1,486,065,910円で、予算現額 1,526,778,000円に対する執行率は 97.33%となっており、前年度に比較すると 0.70ポイント低くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	1,526,778,000	1,486,065,910	0	40,712,090	97.33
4	1,491,623,000	1,462,180,391	0	29,442,609	98.03
増減	35,155,000	23,885,519	0	11,269,481	△ 0.70

支出済額

支出済額 1,486,065,910円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,415,163,826円である。

支出済額を前年度に比較すると 23,885,519円（1.63%）の増となり、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 23,260,885円（1.67%）の増である。

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度			令和4年度	増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 総 務 費	16,282,285	1.10	86.08	18,480,922	△ 2,198,637	△ 11.90
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,415,163,826	95.23	97.76	1,391,902,941	23,260,885	1.67
3 諸 支 出 金	7,038,835	0.47	92.19	8,929,315	△ 1,890,480	△ 21.17
4 保 健 事 業 費	47,580,964	3.20	90.47	42,867,213	4,713,751	11.00
計	1,486,065,910	100.00	97.33	1,462,180,391	23,885,519	1.63

不用額

不用額 40,712,090円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 32,472,174円である。

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 4,599,000円（2件）で、前年度末における翌年度以降の支出予定額 4,725,138円（3件）と比較すると 126,138円（2.67%）の減となっている。

翌年度以降の支出予定額は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料納入通知書作成等業務委託	2,332,000円
後期高齢者医療被保険者証作成等業務委託	2,267,000円

(4) 事業の概況

被保険者数は 15,752人で、前年度に比較すると 237人（1.53%）の増となり、医療費は 15,016,653,037円で 113,935,875円（0.76%）の増となっている。また、被保険者1人当たり医療費は 953,317円で 7,219円（0.75%）の減となっている。

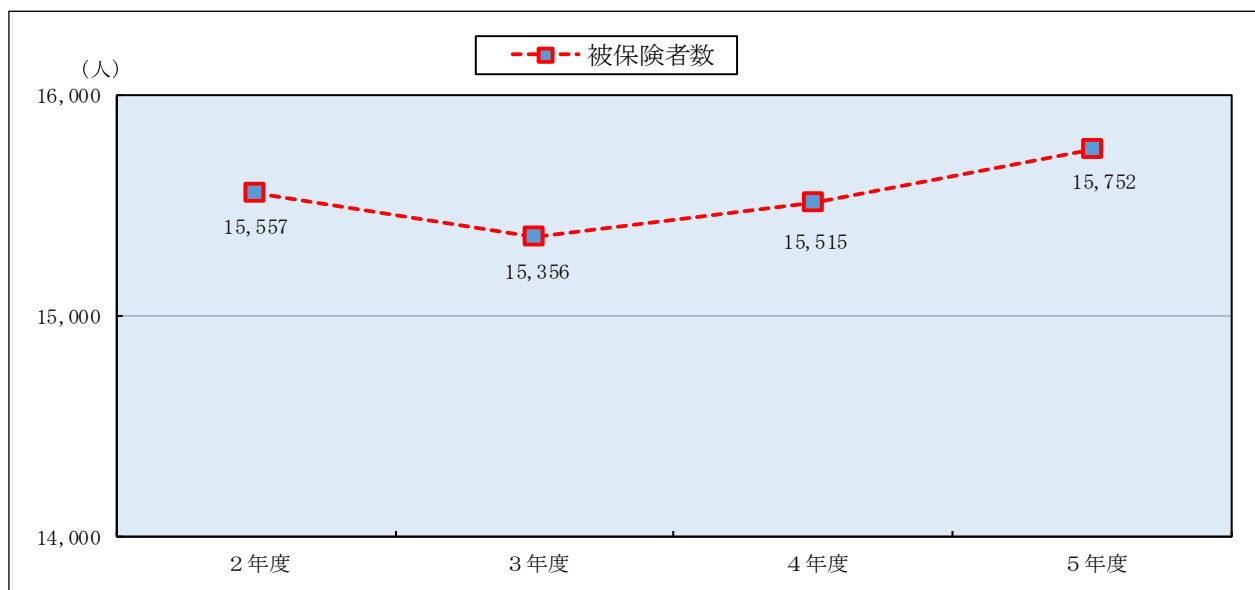
なお、被保険者数及び医療費の状況は、次表のとおりである。

被保険者数及び医療費の状況

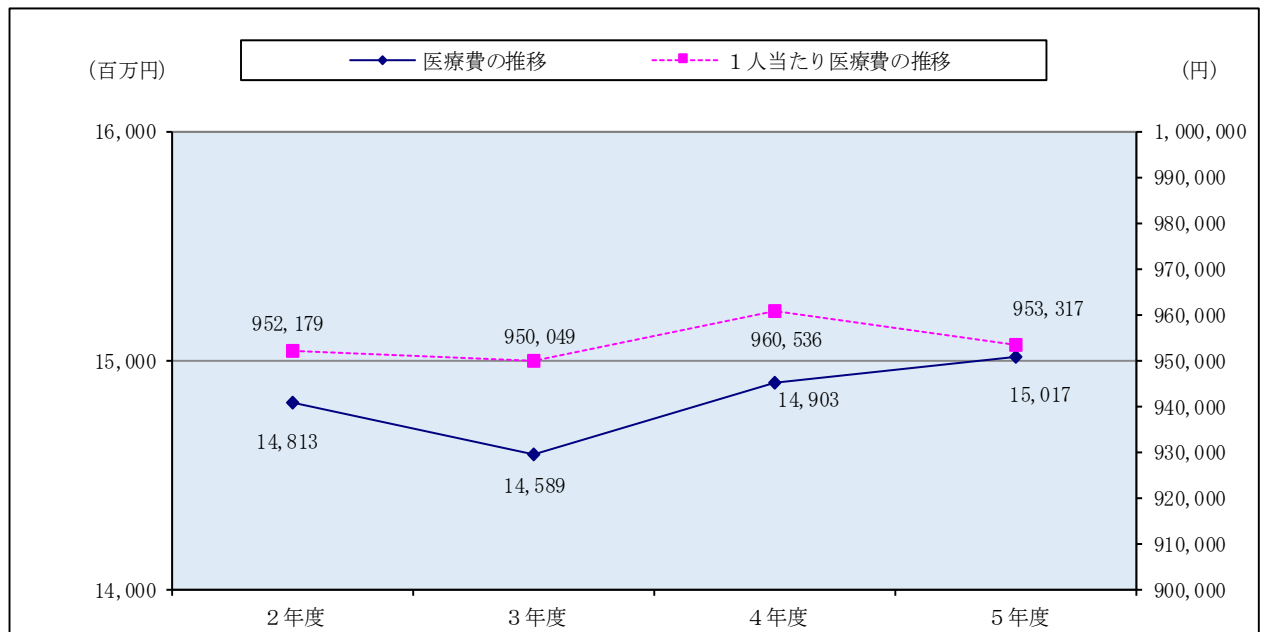
区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	15,752	15,515	237	1.53
医 療 費 (円)	15,016,653,037	14,902,717,162	113,935,875	0.76
1人当たり医療費 (円)	953,317	960,536	△ 7,219	△ 0.75

注 鹿児島県後期高齢者医療広域連合の医療費集計表（保険者負担額）による。（令和5年度は速報値）

被 保 険 者 数 の 推 移



医 療 費 の 推 移



5 介護保険事業特別会計

当初予算額は 11,983,852,000円で、補正予算において 430,582,000円を増額した予算現額は 12,414,434,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 12,317,094,779円、歳出 11,823,897,989円で、差引額 493,196,790円となっている。

(単位：円・%)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	
				金 額	比 率
予 算 現 額		12,414,434,000	11,958,129,000	456,305,000	3.82
決 算 額	歳 入	12,317,094,779	11,989,356,335	327,738,444	2.73
	歳 出	11,823,897,989	11,489,477,746	334,420,243	2.91
	差 引 額	493,196,790	499,878,589	△ 6,681,799	△ 1.34

(1) 歳 入

収入済額は 12,317,094,779円で、予算現額 12,414,434,000円に対する収入率は 99.22%となっている。また、調定額に対する収入率は 98.94%で、前年度に比較すると 0.20ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
5	12,414,434,000	12,447,359,570	12,317,094,779	6,922,567	124,953,524	△ 97,339,221	99.22	98.94
4	11,958,129,000	12,140,969,729	11,989,356,335	8,289,387	145,116,878	31,227,335	100.26	98.74
増減	456,305,000	306,389,841	327,738,444	△ 1,366,820	△ 20,163,354	△ 128,566,556	△ 1.04	0.20

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(5年度 1,433,100円、4年度 1,341,260円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 12,317,094,779円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	介護給付費交付金	2,906,280,000円
国庫支出金		
国庫負担金	介護給付費負担金	2,145,336,136円
保険料		
介護保険料	第1号被保険者保険料	2,075,991,787円

収入済額を前年度に比較すると 327,738,444円(2.73%)の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金		
繰越金	繰越金	227,756,972円(83.70%)
国庫支出金		
国庫負担金	介護給付費負担金	45,190,957円(2.15%)
国庫補助金	調整交付金	△30,574,000円(△3.45%)

なお、歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度			令和4年度	増 減	
	収 入 済 額	構成比	収入率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
1 保 険 料	2,075,991,787	16.86	98.47	2,064,493,527	11,498,260	0.56
2 使用料及び手数料	274,868	0.00	100.00	292,675	△ 17,807	△ 6.08
3 国 庫 支 出 金	3,201,731,221	25.99	100.00	3,197,514,608	4,216,613	0.13
4 支 払 基 金 交 付 金	2,968,211,000	24.10	100.00	2,962,668,000	5,543,000	0.19
5 県 支 出 金	1,663,495,092	13.51	100.00	1,639,756,089	23,739,003	1.45
6 財 産 収 入	179,047	0.00	100.00	74,161	104,886	141.43
7 繰 入 金	1,887,072,000	15.32	100.00	1,839,041,000	48,031,000	2.61
8 繰 越 金	499,878,589	4.06	100.00	272,121,617	227,756,972	83.70
9 諸 収 入	20,261,175	0.16	16.90	13,394,658	6,866,517	51.26
計	12,317,094,779	100.00	98.94	11,989,356,335	327,738,444	2.73

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(5年度 1,611,300円、4年度 1,792,871円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

介 護 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入率
介 護 保 険 料	2,106,642,936	2,075,991,787	6,922,567	25,339,882	1,611,300	98.47
現 年 度 分 (特 徴)	1,872,818,940	1,874,140,150	0	0	1,321,210	100.00
現 年 度 分 (普 徴)	208,233,720	197,103,111	162,690	11,258,009	290,090	94.51
滞 納 繰 越 分 (普 徴)	25,590,276	4,748,526	6,759,877	14,081,873	0	18.56

注1 収入済額には、還付未済額 1,611,300円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

不 納 欠 損 額

不納欠損額 6,922,567円は、介護保険料の普通徴収保険料の現年度分 162,690円及び滞納繰越分 6,759,877円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 1,366,820円(16.49%)の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：円・%)

理 由	件 数	金 額
介護保険法第200条（消滅時効（2年間））	843	6,430,985
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	19	106,672
地方税法第15条の7第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）	71	384,910
計	933	6,922,567

収入未済額

収入未済額 124,953,524円は、返納金 80,453,044円、返還金に伴う加算金 19,160,598円、介護保険料滞納繰越分普通徴収保険料 14,081,873円及び介護保険料現年度分普通徴収保険料 11,258,009円である。

収入未済額を前年度に比較すると 20,163,354円（13.89%）の減となっている。

(2) 歳 出

支出済額は 11,823,897,989円で、予算現額 12,414,434,000円に対する執行率は 95.24%となっており、前年度に比較すると 0.84ポイント低くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	12,414,434,000	11,823,897,989	0	590,536,011	95.24
4	11,958,129,000	11,489,477,746	0	468,651,254	96.08
増減	456,305,000	334,420,243	0	121,884,757	△ 0.84

支出済額

支出済額 11,823,897,989円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	3,302,359,487円
	施設介護サービス給付費	3,068,713,080円
	地域密着型介護サービス給付費	2,870,319,904円

支出済額を前年度に比較すると 334,420,243円（2.91%）の増となり、増の主なものは次のとおりである。

諸支出金

償還金及び還付加算金	償還金	156,098,710円（112.23%）
保険給付費		
介護サービス等諸費	施設介護サービス給付費	93,531,260円（3.14%）
	居宅介護サービス給付費	34,389,553円（1.05%）

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度			令和4年度	増 減	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 総 務 費	171,111,482	1.45	95.99	157,032,998	14,078,484	8.97
2 保 険 給 付 費	10,717,762,221	90.64	95.57	10,590,182,895	127,579,326	1.20
3 地域支援事業費	432,928,969	3.66	85.46	433,080,365	△ 151,396	△ 0.03
4 公 債 費	0	0.00	0.00	0	0	—
5 諸 支 出 金	502,095,317	4.25	99.62	309,181,488	192,913,829	62.40
計	11,823,897,989	100.00	95.24	11,489,477,746	334,420,243	2.91

不用額

不用額 590,536,011円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	226,403,096円
	居宅介護サービス給付費	144,079,513円
	施設介護サービス給付費	56,650,920円

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は、介護保険料納入通知書作成等業務委託 2,373,140円で、前年度末における翌年度以降の支出予定額 14,083,000円と比較すると 11,709,860円 (83.15%) の減となっている。

(4) 事業の概況

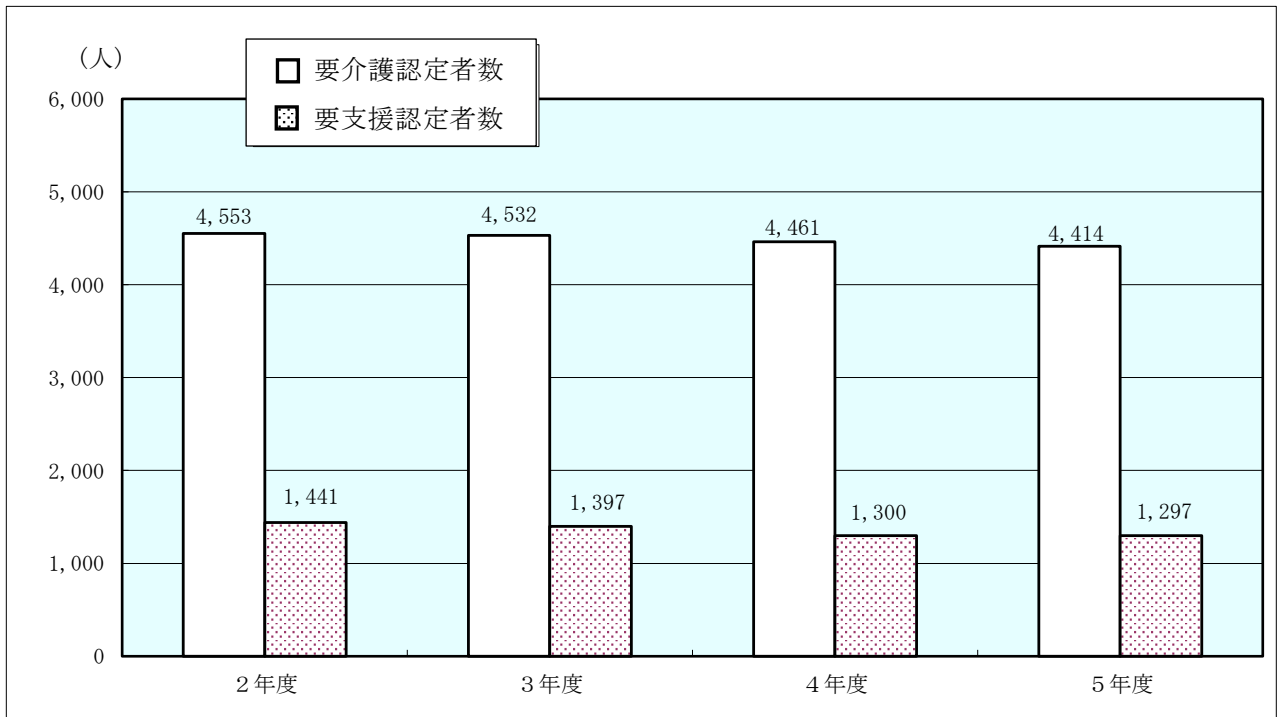
介護保険の認定者総数は 5,711人 (要介護認定者 4,414人、要支援認定者 1,297人) で、前年度に比較すると 50人の減となり、保険給付額は 10,717,762,221円で 127,579,326円 (1.20%) の増となっている。また、1人当たり保険給付額は 1,876,687円で 38,433円 (2.09%) の増となっている。

なお、要介護・要支援認定者数及び保険給付額の状況は、次表のとおりである。

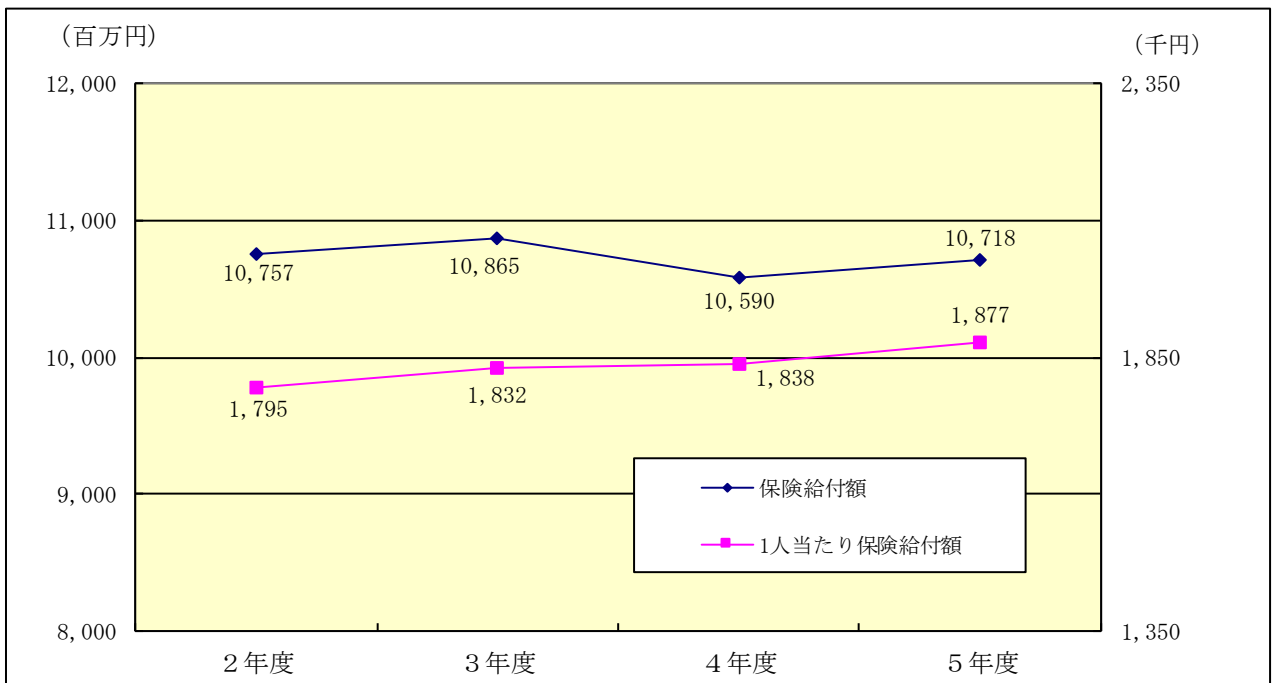
要介護・要支援認定者数及び保険給付額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	増減率 (%)
総 数 (人)	5,711	5,761	△ 50	△ 0.87
要 介 護 認 定 者 数 (人)	4,414	4,461	△ 47	△ 1.05
要 支 援 認 定 者 数 (人)	1,297	1,300	△ 3	△ 0.23
保 険 給 付 額 (円)	10,717,762,221	10,590,182,895	127,579,326	1.20
1人当たり保険給付額 (円)	1,876,687	1,838,254	38,433	2.09

要介護・要支援認定者数の推移



保険給付額の推移



6 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	29,762,185	△ 19,907	29,742,278
行政財産	9,632,409	△ 23,418	9,608,991
普通財産	20,129,776	3,511	20,133,287

土地は、前年度末現在高 29,762,185㎡に対して、当年度は 19,907㎡の減で、決算年度末現在高は 29,742,278㎡となっている。

行政財産を前年度に比較すると 23,418㎡の減となり、減の主なものは、次のとおりである。
児童センター（今坂町）（売却） △ 15,302.61㎡

普通財産を前年度に比較すると 3,511㎡の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。
旧吾平物産館（用途廃止により普通財産へ） 2,939.79㎡
職業訓練校跡地（台帳照合による皆増） 2,015.97㎡
旧大始良西公民館用地（町内会へ無償譲渡） △ 509.00㎡

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
木 造 (A)	42,047	△ 509	41,538
行政財産	39,862	△ 879	38,983
普通財産	2,185	370	2,555
非 木 造 (B)	485,367	△ 2,345	483,022
行政財産	454,228	△ 2,349	451,879
普通財産	31,139	4	31,143
計 (A) + (B)	527,414	△ 2,854	524,560

建物は、前年度末現在高 527,414㎡に対して、当年度は 2,854㎡の減で、決算年度末現在高は 524,560㎡となっている。

そのうち、木造は、前年度末現在高 42,047㎡に対して、当年度は 509㎡の減で、決算年度末現在高は 41,538㎡となっており、非木造は、前年度末現在高 485,367㎡に対して、当年度は 2,345㎡の減で、決算年度末現在高は 483,022㎡となっている。

木造の行政財産を前年度に比較すると 879 m²の減となり、減の主なものは次のとおりである。

旧高須食品加工実習センター（用途廃止により普通財産へ）	△ 98.54m ²
神野住宅（売却）	△ 87.54m ²
鹿屋市教職員住宅26号（解体）	△ 73.10m ²
川西中住宅（売却）	△ 71.29m ²

非木造の行政財産を前年度に比較すると 2,349 m²の減となり、減の主なものは次のとおりである。

宮之下住宅1号棟～11号棟（解体）	△ 1,685.70m ²
児童センター（売却）	△ 300.36m ²
田崎市営住宅（売却）	△ 145.84m ²

木造の普通財産を前年度に比較すると 370 m²の増となり、増の主なものは次のとおりである。

旧吾平物産館（用途廃止により普通財産へ）	360.50m ²
----------------------	----------------------

非木造の普通財産を前年度に比較すると 4 m²の増となり、内訳は次のとおりである。

旧高須食品加工センターボイラー室（用途廃止により普通財産へ）	4 m ²
--------------------------------	------------------

イ 山林

山林の面積は、前年度末現在高 31,262,530m²に対して、当年度の増減はなく、決算年度末現在高は 31,262,530m²となっている。

立木の推定蓄積量は、前年度末現在高 622,776m³に対して、当年度は 6,446m³の増で、これは立木の成長によるものであり、決算年度末現在高は 629,222m³となっている。

ウ 物権

物権は、前年度末現在高 616m²（地上権 591m²及び温泉権 25m²）に対して、当年度の増減はなく、決算年度末現在高は 616m²となっている。

エ 無体財産権

無体財産権は、前年度末現在高 1件（著作権）に対して、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は1件となっている。

オ 有価証券

有価証券は、前年度末現在額 19,925,750円（株券）に対して、当年度中の増減はなく、決算年度末現在額は 19,925,750円となっている。

カ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高 257,369,100円に対して、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 257,369,100円となっている。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
室内調度器具	579	9	588
事務用器具	40	3	43
船	13	0	13
車 輛	232	△ 4	228
医療理化学機器	30	△ 1	29
電気通信及び計測機器	80	1	81
事業用建設機械類	90	2	92
衣服寝具	1	0	1
教養体育器具	197	3	200
消防用品	59	0	59
標本美術品	29	0	29
雑 品	43	3	46
小学校備品	18	0	18
中学校備品	21	0	21
計	1,432	16	1,448

物品は、前年度末現在高 1,432台に対して、当年度は 16台の増で、決算年度末現在高は 1,448台となっている。

物品の増減の主なものは、室内調度器具 9 台の増、車輛の軽貨物車 2 台を含む 4 台の減である。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
奨学資金貸付金	119,089,550	8,005,825	127,095,375
災害援護資金貸付金	2,950,000	△ 1,020,723	1,929,277
土地建物貸付料	261,316,023	47,569,886	308,885,909
地域総合整備資金貸付金	4,292,000	△ 1,428,000	2,864,000
市民税（特別徴収分）	523,902,890	△ 319,486	523,583,404
いきいき茶産地づくり資金貸付金	3,500,000	△ 2,300,000	1,200,000
肉用牛導入事業基金貸付金	81,473,074	△ 2,530,291	78,942,783
自家保留牛促進対策資金貸付金	491,000	△ 33,000	458,000
国民健康保険高額療養資金貸付金	2,113,260	△ 2,067,987	45,273
定住促進住宅用地貸付料	1,171,000	△ 218,400	952,600
計	1,000,298,797	45,657,824	1,045,956,621

債権は、前年度末現在額 1,000,298,797円に対して、当年度は 45,657,824円の増で、決算年度末現在額は 1,045,956,621円となっている。

増減の主なものは、土地建物貸付料 47,569,886円、奨学資金貸付金 8,005,825円の増、肉用牛導入事業基金貸付金 2,530,291円の減である。

(4) 基 金

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,778,077,841	5,080,000	6,783,157,841
地 方 債 管 理 基 金	2,382,683,176	△ 199,128,000	2,183,555,176
土 地 開 発 基 金	720,000,000	0	720,000,000
公 共 施 設 修 繕 基 金	1,107,506,000	△ 32,468,000	1,075,038,000
地 域 振 興 基 金	5,168,229,349	520,281,000	5,688,510,349
ふ る さ と 鹿 屋 応 援 基 金	5,570,162,000	150,843,000	5,721,005,000
清 掃 施 設 整 備 基 金	50,707,000	13,000	50,720,000
高 齢 者 福 祉 基 金	895,656,287	0	895,656,287
国 民 健 康 保 険 基 金	722,906,782	△ 5,796,000	717,110,782
国民健康保険高額療養資金貸付基金	30,000,000	△ 15,000,000	15,000,000
介 護 保 険 基 金	359,722,846	138,940,701	498,663,547
農 業 振 興 基 金	454,559,088	24,065,000	478,624,088
肉 用 牛 導 入 事 業 基 金	109,305,266	1,000	109,306,266
過疎地域持続的発展特別事業基金	183,113,000	△ 2,908,000	180,205,000
子 育 て 支 援 基 金	147,433,000	71,547,000	218,980,000
再 編 交 付 金 事 業 基 金	1,066,586,000	114,355,000	1,180,941,000
市 営 住 宅 等 基 金	59,186,000	23,836,000	83,022,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	86,068,000	11,515,000	97,583,000
計	25,891,901,635	805,176,701	26,697,078,336

基金は、前年度末現在高 25,891,901,635円に対して、当年度は 805,176,701円の増で、決算年度末現在高は 26,697,078,336円となっている。

増の主なものは、地域振興基金 520,281,000円、ふるさと鹿屋応援基金 150,843,000円、介護保険基金 138,940,701円、及び再編交付金事業基金 114,355,000円である。

第8 審査の意見

令和5年度の鹿屋市一般会計及び特別会計の決算について、定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

1 歳入・歳出について

(1) 一般会計

ア 決算収支及び財政状況

決算収支状況は、形式収支、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の全てにおいて、黒字となっている。

決算の総額を前年度に比較すると、歳入は 7億5,351万円、歳出は 4,053万円それぞれ増となっており、この主な要因は、国の重点支援地方交付金などを活用した物価高騰対応重点支援給付金事業や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業等を実施したことによるものである。

財政状況については、財政構造の弾力性を示す実質公債費比率及び経常収支比率を前年度に比較すると、実質公債費比率は 0.3ポイント低くなっており改善が見られるものの、経常収支比率は 0.7ポイント高くなっており財政構造の硬直化がうかがえることから、今後も引き続き健全な財政運営の改善に努められたい。

イ 歳入

市税の収入済額は 118億520万円で、市民税の減収を主な要因に、前年度に比べ 626万円の減となっており、収入率（対調定）は 96.69%で、前年度に比較すると 0.08ポイント低くなり、収入未済額は 345万円（0.99%）の増となっている。

市税は、自主財源の根幹を成すものであり、自主財源確保と税負担の公平性の観点から、より一層の収納対策の強化に努められたい。

市税以外の収入未済額（繰越明許費及び事故繰越しを除く。）を前年度に比較すると 1,731万円（18.53%）減少しているものの、特に住宅使用料をはじめ生活保護法費用返還金及び徴収金は多額の収入未済額が見受けられることから、今後も引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

ウ 歳出

歳出については、予算現額に対する執行率は 93.72%で、前年度に比較すると 0.73ポイント低くなっている。

また、不用額は 26億400万円で、前年度に比較して 0.44%の減となっており、不用額の主なものは新型コロナウイルスワクチン接種推進事業やふるさと鹿屋応援基金積立などの執行残となっている。

今後においては、地方交付税等を含めた一般財源の増加が期待できないなか、医療・福祉に係る経費や防災・災害復旧に伴う経費、公共施設の管理、整備及び長寿命化等に係る経費などが増大し、財政状況は、ますます厳しくなることから、限られた財源を有効に活用して、効果的かつ効率的な施策事業を構築・推進し、多様化する行政需要への対応に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支状況は、形式収支、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支は全て黒字となっている。会計別では、国民健康保険事業特別会計の単年度収支及び実質単年度収

支はそれぞれ黒字で、介護保険事業特別会計は、単年度収支は赤字で、実質単年度収支は黒字、後期高齢者医療特別会計は、単年度収支及び実質単年度収支はそれぞれ赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、被保険者数は前年度に比較して減少しているが保険給付費は増加している。

介護保険事業特別会計については、介護保険の認定者数は前年度に比較すると減少しているが、保険給付費は増加している。

後期高齢者医療特別会計については、被保険者数及び医療費は、前年度に比較してそれぞれ増加している。

また、各会計の財源である国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料について、収入未済額を前年度に比較すると、後期高齢者医療保険料は増加しているものの国民健康保険税及び介護保険料はいずれも減少し、徴収対策の成果が見受けられる。しかし、これらの保険料等は各会計の財源の根幹を成すものであり、収入未済額は依然として多額となっていることから、負担の公平性と財源確保のため、今後も各事業の健全で安定的な運営が図られるよう、さらなる収納対策の強化に取り組まれない。

2 財産管理について

公共施設については、市民ニーズに対応した適切な管理運営が求められることから、令和4年3月に改訂された「鹿屋市公共施設等総合管理計画」及び施設管理の一元化を図るため導入されたマネジメントシステムを活かし、利用者の安全確保を最優先に施設の適切な更新及び維持管理に努められたい。

3 行財政事務について

定期監査において、市内出張命令の未決裁や記載漏れなどの事務処理をはじめ、収入、支出、契約、財産事務など改善が必要な事項が見受けられたことから、監査の結果報告で指摘し、改善措置が講じられているところであるが、行財政事務の遂行に当たっては、その管理及び執行が法令、条例等に従い、かつ、適正に行われるように、効果的な職員研修を実施するなど、事務の適正な執行を確保する体制の充実に努められたい。

4 むすび

令和5年度予算については、総合計画の5つの基本目標に加え、新たに策定した「鹿屋市人口減少対策ビジョン」や「第2次かのや農業・農村戦略ビジョン」等に基づく施策・事業を着実かつ積極的に推進する予算として編成され、補正予算において、国の地方創生臨時交付金などを活用した原油価格・物価高騰対策事業など市民生活支援を目的とした予算が計上されている。

これらの予算に従い、コロナ禍の影響を受け規模の縮小や中止を行ってきた事業の再開や、市民と一体となり51年ぶりに開催された「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」をはじめとした各種事業や施策が展開・推進され、初期の目的は概ね達成されている。

今後においては、人口減少対策や大規模自然災害をはじめ、デジタル技術を活用した変革への対応など行政に対する要請はますます高まっていくことから、社会・経済情勢や国・県等の動向を注視し、財源確保に積極的に取り組みながら、総合計画に基づく施策・事業が展開され、本市の持続的発展と市民福祉の向上が図られていくことを望むものである。